

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第51期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	荏原ユーザライト株式会社
【英訳名】	EBARA-UDYLITE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 粕谷 佳允
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03(3833)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員管理本部長 上谷 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03(3833)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員管理本部長 上谷 正明
【縦覧に供する場所】	荏原ユーザライト株式会社 大阪支店 (大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号) 荏原ユーザライト株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
売上高 (千円)	9,677,490	10,244,860	10,788,574	9,197,729	12,232,869
経常利益 (千円)	1,008,779	627,703	320,637	548,025	1,485,298
当期純利益 (千円)	911,319	291,280	2,408	292,958	854,420
包括利益 (千円)	-	-	-	-	727,865
純資産額 (千円)	5,275,897	5,319,517	4,360,557	5,510,374	5,870,819
総資産額 (千円)	9,518,483	10,851,675	10,797,402	10,856,450	11,845,990
1株当たり純資産額 (円)	1,637.98	1,643.38	1,403.85	1,507.69	1,656.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	288.40	90.79	0.77	91.65	237.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	281.48	89.85	0.76	91.58	-
自己資本比率 (%)	54.9	48.7	40.2	50.6	49.3
自己資本利益率 (%)	18.9	5.5	0.1	6.0	15.1
株価収益率 (倍)	11.1	22.0	2,079.1	17.3	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,932	382,311	1,441,283	128,124	1,474,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	971,291	1,251,307	766,844	986,272	608,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,348	1,078,440	154,186	148,119	499,922
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,648,351	1,855,179	2,496,748	1,808,164	2,142,011
従業員数 (人)	247	286	290	300	361
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(41)	(51)	(54)	(51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
売上高 (千円)	9,468,537	9,708,173	8,721,160	7,691,027	10,146,558
経常利益 (千円)	1,007,182	608,058	78,690	346,823	1,117,820
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	910,566	266,133	118,283	88,741	635,191
資本金 (千円)	900,812	910,562	922,562	1,176,255	1,176,255
発行済株式総数 (千株)	3,192	3,218	3,250	3,640	3,527
純資産額 (千円)	5,193,592	5,206,091	4,475,661	5,373,876	5,635,206
総資産額 (千円)	9,364,900	10,623,478	10,271,966	10,214,704	11,131,641
1株当たり純資産額 (円)	1,626.86	1,617.60	1,446.91	1,475.99	1,597.61
1株当たり配当額 (円)	40	60	57	54	57
(1株当たり中間配当額)	(15)	(30)	(30)	(27)	(27)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	288.17	82.95	37.58	27.76	176.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	281.25	82.10	-	27.74	-
自己資本比率 (%)	55.5	49.0	43.6	52.6	50.6
自己資本利益率 (%)	19.0	5.1	2.4	1.8	11.5
株価収益率 (倍)	11.1	24.1	-	57.0	13.4
配当性向 (%)	13.9	72.3	-	194.5	32.3
従業員数 (人)	239	219	221	224	254
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(12)	(13)	(12)	(14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定に伴う記念配当10円を含んでおりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第49期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は荏原インフィルコ株式会社（平成6年10月、株式会社荏原製作所が吸収合併）ユーザライト部であります。ユーザライト部は昭和32年12月に米国ジ・ユーザライト・コーポレーション（現：エンソン・インコーポレーテッド）と技術援助契約を締結し、全自動めっき装置と関連めっき薬品に関して、日本で製造販売事業を開始いたしました。

昭和43年4月の当社設立以降の企業集団に係る重要な事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和43年4月	株式会社荏原製作所（出資比率：28%）、荏原インフィルコ株式会社（出資比率：27%）、米国ジ・ユーザライト・コーポレーション（出資比率：45%）の共同出資により、表面処理薬品及び装置の製造・販売を目的として、資本金100,000千円で東京都大田区に合弁会社荏原ユーザライト株式会社を設立 名古屋市中区に名古屋営業所（現：名古屋支店）を開設
昭和43年10月	大阪市北区に大阪営業所（現：大阪支店）を開設
昭和45年10月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を開設
昭和51年2月	静岡県浜松市に静岡出張所（現：浜松営業所）を開設
昭和51年4月	群馬県高崎市に高崎営業所（現：高崎支店）を開設
昭和53年4月	藤沢工場内に技術研究所（現：総合研究所）を開設
昭和56年7月	福岡市博多区に福岡営業所（現：九州営業所）を開設
昭和59年3月	荏原インフィルコ株式会社の所有株を株式会社荏原製作所に全株譲渡し、当社への出資比率は株式会社荏原製作所が55%、オーエムアイ・インターナショナル・コーポレーション（現：エンソン・インコーポレーテッド）が45%となる
昭和61年5月	大阪府東大阪市に大阪支店を移転
平成2年4月	長野県諏訪市に甲信出張所（甲信営業所）を開設
平成11年4月	本社を東京都台東区台東四丁目に移転
平成11年12月	台湾・台北市に台北支店を開設
平成12年4月	新潟県上越市に新潟工場を新設し、藤沢工場から全面移転
平成13年3月	エンソン・インコーポレーテッドとの技術援助契約を終結
平成14年11月	ドイツ・ゾーリンゲン市にドイツ駐在事務所を開設
平成15年7月	中国・上海市に100%出資の子会社荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司を設立し、中国での販売拠点とする
平成15年9月	MBOを目的とした合併を前提として、株式買収の受皿会社であるイーユーホールディングス有限会社が株式会社荏原製作所とエンソン・インコーポレーテッドから全株式を買収
平成15年12月	当社がMBOの一環としてイーユーホールディングス有限会社を吸収合併し、当社への出資比率はエフビーエフ 2000, エル.ピー. 57.8%、株式会社荏原製作所 31.8%、当社経営陣 10.4%となる
平成16年9月	中国・広州市に荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司の広州分公司を開設
平成16年10月	韓国・始興市に韓国駐在事務所を開設
平成17年3月	資本金を362,500千円に増資
平成17年8月	韓国駐在事務所を閉鎖し、韓国・安養市にソウル支店を開設 株式分割（1株を10株に分割）を実施
平成17年12月	資本金を748,060千円に増資 東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年1月	資本金を878,875千円に増資
平成18年4月	株式分割（1株を2株に分割）を実施
平成18年9月	韓国のJESAGI HANKOOK CO., LTD. との間で業務・資本提携（出資比率：6.1%）を実施 新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金894,437千円となる
平成18年11月	タイ・チョンブリ県に100%出資の子会社EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. を設立し、ASEAN諸国への販売拠点とする
平成18年12月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金900,812千円となる
平成19年2月	メキシコ・ハリスコ州に51%出資の子会社EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V. を合併契約により設立し、メキシコでの販売拠点とする

年月	事項
平成19年3月	ベトナム・ハノイ市に100%出資の子会社EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.を設立し、ASEAN諸国への販売拠点とする 台湾・台北市に100%出資の子会社台湾荏原ユーザライト股?有限公司を設立し、台湾での販売拠点とする 神奈川県川崎市に総合研究所を竣工 東京証券取引所市場第一部指定
平成19年4月	神奈川県川崎市に総合研究所を移転、業務を開始 甲信営業所を閉鎖
平成19年6月	韓国・安養市に100%出資の子会社EBARA-UDYLITE(KOREA)CO., LTD.を設立し、韓国での販売拠点とする
平成19年7月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金904,562千円となる
平成19年8月	韓国・安養市のソウル支店を閉鎖
平成19年9月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金910,562千円となる
平成19年10月	名古屋市北区に名古屋支店を移転
平成20年1月	インド・ムンバイ市に40%出資の持分法適用関連会社PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.を設立し、インドでの販売拠点とする
平成20年3月	ドイツ駐在事務所を閉鎖 中国・香港に台湾荏原ユーザライト股?有限公司100%出資の子会社EBARA-UDYLITE(HONG KONG)CO., LTD.を設立
平成20年6月	台湾・台北市の台北支店を閉鎖
平成20年9月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金916,562千円となる
平成20年10月	コーポレートマーク及びコミュニケーションネーム(JCU = JAPAN CREATION UDYLITE)を制定
平成21年1月	中国・深?市にEBARA-UDYLITE(HONG KONG)CO., LTD.100%出資の子会社荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司を設立し、中国深?地区での販売拠点とする
平成21年3月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金922,562千円となる
平成22年1月	資本金を1,140,906千円に増資
平成22年2月	資本金を1,174,492千円に増資 東京都台東区に50%出資の持分法適用関連会社JCU Nanomate株式会社を設立
平成22年3月	株式会社荏原電産の事業のうち、プリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲受ける 新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金1,176,255千円となる
平成22年5月	中国・深?市に50%出資の持分法適用関連会社深?森荏真空鍍膜有限公司を設立 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司に対し追加出資を行い、当社の出資が75.2%、EBARA-UDYLITE(HONG KONG)CO., LTD.出資が24.8%となる
平成22年11月	台湾・台北市に当社45%出資、台湾荏原ユーザライト股?有限公司30%出資の子会社銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司を設立し、台湾での販売拠点とする

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社及び関連会社3社により構成され、めっきを中心とする表面処理薬品と装置を、自動車、建材、水栓金具、電子部品、半導体等の様々な分野に提供する表面処理メーカーグループであります。特に、めっき工程から工程管理等までを含めた総合的な提案と提供を行い、顧客要望にマッチした開発、製造及び販売に努めております。

当社は設立以来、装飾・防錆めっきに関連する薬品と装置の提供から事業を展開し、その後、電子分野向けめっき薬品の開発に事業を拡げてまいりました。最近では多様化する顧客のニーズに対応すべく、プラズマ技術を応用したプリント配線板のエッチング及び洗浄用装置、スパッタリング技術を応用した着色（カラーリング）処理等のドライブプロセスの分野にも事業を拡大するとともに、太陽光発電パネル、自動車向けボルト・ナット等へ適用する新機能を有するコーティング薬剤の販売を開始します。また、当社が開発した化粧品の製造・販売を台湾で開始いたします。

一方、日本の自動車メーカーや電子機器メーカーが世界戦略を展開する中で、当社も販売拠点のグローバルネットワークの充実を図るため、中国をはじめとするBRICS諸国や東南アジア地域における新たな経営戦略の検討及び推進を行っております。その一環として、連結子会社を中国（上海及び深?）、タイ、ベトナム、メキシコ、台湾、韓国に、またインドには関連会社を設立しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 薬品事業

薬品事業では、国内市場において表面処理薬品の製造販売、関連資材の仕入販売及びめっき液等の自動分析管理装置の製造販売を行っております。表面処理薬品は販売対象市場により、自動車部品や水栓金具等への装飾を目的としためっき用薬品や、建築部品等の防錆を目的としためっき用薬品等を主要製品とする「基幹分野向け表面処理薬品」と、エレクトロニクス業界において、プリント配線板や電子部品等を製造する工程で使用されるめっき用薬品を主要製品とする「電子分野向け表面処理薬品」に分類しております。

両分野共に研究開発・アフターサービス体制を整備しており、各業界の大手メーカーを中心に技術動向を把握し、顧客の商品開発やニーズの情報を収集することで、営業戦略構築の礎としております。

また、関連資材の仕入販売では、顧客の要望に対して、当社製品だけでは提供しきれない表面処理関連の資材を、他社から仕入れて販売することで、総合的な技術提供及び対応ができるようにしております。

めっき液等の自動分析管理装置については、めっき液の濃度を分析し不足分を補給して、自動で管理する装置を表面処理薬品の販売と連携を図り製造販売しております。

各々の販売市場ごとのめっき対象部品は下表のとおりであります。

薬品事業の分類	販売対象市場	めっき対象部品	めっき薬品の種類
基幹分野向け 表面処理薬品 製造販売	自動車業界 水栓金具業界 建築業界	自動車部品（フロントグリル、ドア ハンドル等） 水栓金具（給水機器、排水栓等） 建築部品（ボルト、ナット等）	装飾めっき用めっき薬品 防錆めっき用めっき薬品
電子分野向け 表面処理薬品 製造販売	エレクトロニクス業界	プリント配線板 （両面板、多層板、 ビルドアップ配線板、 パッケージ基板等） 電子部品（リードフレーム、 チップ部品、 コネクタ等） 半導体（シリコンウェハ）	プリント配線板用めっき薬品 電子部品用めっき薬品 半導体用めっき薬品

(2) 装置事業

装置事業では全自動表面処理装置及び表面処理装置の付帯機器の製造販売を行っております。表面処理装置に対する顧客の要求として、高生産性、価格競争力、高品質、品質の安定性等があります。これらの要求に応えるべく、薬品事業との連携を図り、装置と薬品の両面からの様々な提案を行うことで、顧客に満足いただける装置を設計・製造しております。また、表面処理装置の販売に付随して、ろ過機に代表される付帯機器の製造販売も行っております。

装置事業における主要製品の概要は下表のとおりであります。

装置事業の分類	販売対象市場	概要
全自動表面処理装置製造販売	自動車産業 水栓金具業界 建築業界	素材の投入からめっきの完成まで自動運転をする装置です。
ろ過機製造販売	エレクトロニクス業界	めっき液の精密ろ過をする装置です。

(3) 海外事業

海外事業では薬品事業及び装置事業の各製品及び関連資材を海外市場において製造販売しております。

(4) 新事業

新事業では、プラズマ技術を利用したプリント配線板のエッチング及び洗浄用装置の販売、スパッタリング装置による着色（カラーリング）処理、環境関連装置の製造販売を行っております。

近年、電子機器等の高性能化に伴い、プリント配線板のめっき処理工程においては従来の湿式処理のみでは十分に対応できなくなってきております。そこで当社は、プラズマ技術を応用したエッチング及び洗浄用の装置を導入し、販売を行っております。

スパッタリング装置による着色（カラーリング）処理につきましては、単なる処理装置の販売は技術ノウハウの流出のリスクが懸念され、事業の継続性に疑問があるため、中国・深?に設立した合弁会社において加工請負事業を行っております。

環境関連装置の製造販売では、太陽光発電パネルの設置、排水処理施設の施工等を行っております。

また、台湾の南美特科技股?有限公司との間で日本に設立した合弁会社による太陽光パネル、自動車向けボルト・ナット等へのコーティング薬品の販売を開始します。

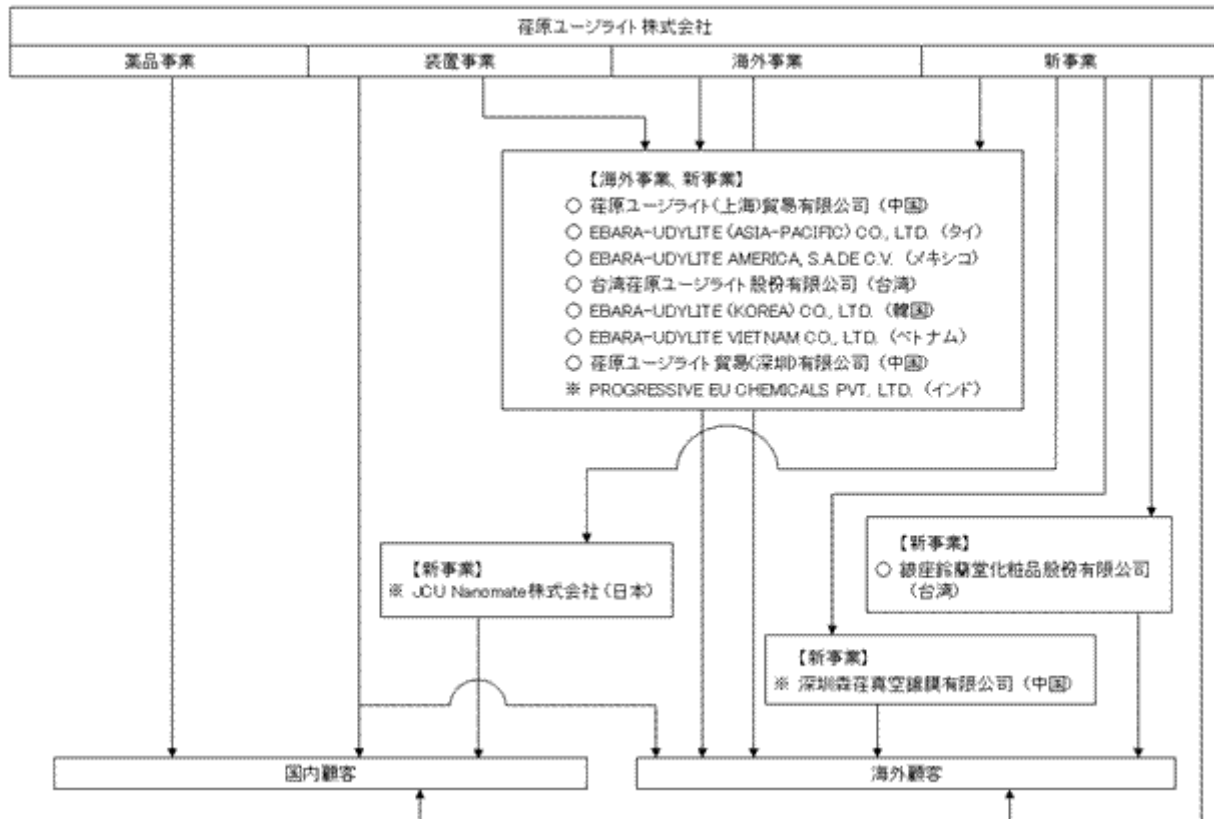
当社が開発した化粧品はナノ粒子状成分を肌の奥深くまで届かせる機能を持っており、美白、保湿はもとより、多機能の成分を保有し、ドクターズコスメとして極めて有用な化粧品となっております。昨今、東アジアの主要国において日本の化粧品が注目されており、台湾に設立した連結子会社において化粧品の製造販売を開始いたします。

新事業における主要製品及び処理事業の概要は次のとおりであります。

新事業の分類	対象市場	概要
プラズマ処理装置製造販売	自動車産業 水栓金具業界 建築業界 エレクトロニクス業界	プリント配線板のめっき前処理用等のエッチング及び洗浄処理装置です。
カラーリング加工請負		スパッタリング装置により部品のカラーリング加工を請負うものです。
コーティング薬剤の販売		太陽光パネル、ボルト・ナット等に適用する新機能コーティング材料です。
環境関連装置の製造販売		太陽光発電装置、排水処理装置です。
化粧品の製造販売	一般消費者	ナノ粒子状成分を肌の奥深くまで届かせる機能を持つドクターズコスメです。

[事業系統図]

当社グループの事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は関連会社(持分法適用会社)であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 荏原ユーザライト (上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市浦東新区	千米ドル 2,700	海外事業 新事業	100.0	中国における、当社ブランド の表面処理関連製商品の販 売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 102,000	海外事業 新事業	100.0	ASEAN諸国における、当社ブ ランドの表面処理関連製商 品の販売・製造拠点であり ます。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 ハリスコ州 グアダハラ市	千メキシコ ペソ 166	海外事業 新事業	51.0	メキシコにおける、当社ブ ランドの表面処理関連製商品 の販売・製造拠点でありま す。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) 台湾 荏原ユーザライト 股?有限公司	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 56,000	海外事業 新事業	100.0	台湾における、当社ブランド の表面処理関連製商品の販 売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	大韓民国 京畿道安養市	千ウォン 1,000,000	海外事業 新事業	100.0	韓国における、当社ブランド の表面処理関連製商品の販 売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ハノイ市	千米ドル 1,200	海外事業 新事業	100.0	ASEAN諸国における、当社ブ ランドの表面処理関連製商 品の販売・製造拠点であり ます。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO., LTD.	中華人民共和國 香港	千米ドル 350	海外事業 新事業	100.0 (100.0)	当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) 荏原ユーザライト 貿易(深?)有限公司	中華人民共和國 深?市宝安区	千米ドル 1,330	海外事業 新事業	100.0 (24.8)	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) 銀座鈴蘭堂化粧品 股?有限公司	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 10,000	新事業	75.0 (30.0)	当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(持分法適用関連会社) PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.	インド ムンバイ市	千インド ルピー 10,000	海外事業 新事業	40.0	インドにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。当社役員が当該関連会社の役員を兼任しております。
(持分法適用関連会社) JCU Nanomate株式会社	東京都台東区	千円 10,000	新事業	50.0	日本における、同社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。当社役員が当該関連会社の役員を兼任しております。
(持分法適用関連会社) 深?森荏真空鍍膜 有限公司	中華人民共和國 深?市光明新区	千人民元 25,000	新事業	50.0	当社よりカラーリングに関する技術支援を行っております。当社役員が当該関連会社の役員を兼任しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司、EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.、台湾荏原ユーザライト股?有限公司及びEBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.、荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
薬品事業	56	(2)
海外事業	128	(38)
薬品事業及び海外事業(共通)	101	(7)
装置事業	17	(1)
新事業	29	(2)
報告セグメント計	331	(50)
全社(共通)	30	(1)
合計	361	(51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 薬品事業及び海外事業(共通)として記載されている従業員数は、当該事業の共通の製品である表面処理薬品(ウェットプロセス)に係る研究開発部門及び製造部門の人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数の増加の主な要因は、事業拡大による増員及び株式会社荏原電産からの事業譲受けに伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254 (14)	40.7	11.5	6,688,460

セグメントの名称	従業員数(人)	
薬品事業	56	(2)
海外事業	21	(1)
薬品事業及び海外事業(共通)	101	(7)
装置事業	17	(1)
新事業	29	(2)
報告セグメント計	224	(13)
全社(共通)	30	(1)
合計	254	(14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 薬品事業及び海外事業(共通)として記載されている従業員数は、当該事業の共通の製品である表面処理薬品(ウェットプロセス)に係る研究開発部門及び製造部門の人員であります。

- 4．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。
- 5．従業員数の増加の主な要因は、株式会社荏原電産からの事業譲受けに伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は輸出や生産の増加を背景にした設備投資の増加や政府の景気対策による内需の下支え等により景気回復基調にありましたが、下期にエコカー補助金制度の終了や、円高により輸出が減少傾向となるなど、景気回復のペースは減速いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、回復傾向にあった日本経済は大きな影響を受ける状況となりました。一方、世界経済は、中国を中心としたアジアでは依然として好調であり、米国でも景気は回復基調に転じました。欧州では一部の国で財政危機の影響があるものの、主要国では景気回復が続きました。

当社グループの主要業界の一つである自動車産業におきましては、上期はエコカー補助金の効果により国内販売は比較的好調に推移しましたが、下期は補助金打ち切りの影響により再び減少傾向に転じました。しかし、輸出は比較的好調であり、国内生産台数は前年同期より増加しました。また、日本メーカーの海外生産は堅調に推移し、海外依存がいっそう高まりました。エレクトロニクス産業におきましては、スマートフォン、タブレット端末などの新携帯情報端末の世界的需要が拡大したこともあり、プリント配線板、電子部品等の生産は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、既存のめっき用薬品の販売が国内外で伸長したことに加え、株式会社荏原電産からの事業譲受によるエッチング薬品の販売も好調であったこと等により、12,232百万円（前年同期比33.0%増）となりました。この結果、営業利益は1,517百万円（前年同期比188.1%増）、経常利益は1,485百万円（前年同期比171.0%増）、当期純利益854百万円（前年同期比191.7%増）とそれぞれ前年同期を大きく上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（薬品事業）

薬品事業におきましては、自動車産業向け、エレクトロニクス産業向け、ともに表面処理薬品（ウェットプロセス）の販売が好調であり、売上高は5,380百万円（前年同期比30.0%増）となりました。この結果、セグメント利益は1,407百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

（海外事業）

海外事業におきましては、中国、台湾、韓国における表面処理薬品（ウェットプロセス）の販売が好調であり、売上高は4,830百万円（前年同期比38.7%増）となりました。この結果、セグメント利益は1,148百万円（前年同期比153.3%増）となりました。

（装置事業）

装置事業におきましては、設備投資の回復もあり、売上高は1,603百万円（前年同期比21.2%増）になりました。この結果、セグメント利益は125百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

（新事業）

新事業におきましては、プリント配線板めっき前処理用プラズマ装置、カラーリング用スパッタリング装置の販売などにより売上高は504百万円（前年同期比85.4%増）と増加しましたが、事業計画において想定していた収益を達成することができず、セグメント損失は416百万円（前年同期はセグメント損失247百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し、2,142百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額は増加したものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,474百万円（前年同期比1,346百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産取得による支出や出資金の払込による支出は増加しましたが、前連結会計年度においては事業譲受による支出があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは 608百万円（前年同期比38.3%減）と減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入がありましたが、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 499百万円（前年同期は148百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	4,751,671	127.8
海外事業 (千円)	4,140,013	146.7
装置事業 (千円)	1,547,970	117.1
新事業 (千円)	504,757	183.0
合計 (千円)	10,944,412	134.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	508,157	90.7
海外事業 (千円)	660,680	105.3
合計 (千円)	1,168,837	98.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 装置事業、新事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	1,628,759	185.3	460,442	121.3
海外事業	231,147	269.4	110,546	632.4
新事業	432,468	124.2	101,393	58.4
合計	2,292,374	174.6	672,383	117.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 4. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品及び商品に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	5,380,055	130.0
海外事業 (千円)	4,800,086	137.9
装置事業 (千円)	1,547,970	118.7
新事業 (千円)	504,757	185.4
合計 (千円)	12,232,869	133.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発スピードの高速化の中で、同業他社との技術開発競争や価格競争の激化が予想されます。表面処理薬品を例に挙げますと、基幹分野向け表面処理薬品の顧客である自動車部品メーカーは、中国を始めとした新興各国の自動車産業を見据え、グローバルな視点から生産拠点と生産体制の再構築を進めております。また、電子分野向け表面処理薬品の顧客であるプリント配線板・電子部品・半導体市場は、成長性が高く、新しい技術の出現等により、経営環境が急激に変化する市場でもあります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは「技術開発力と市場開拓力の向上」「グローバルネットワークの拡充」「次世代技術への迅速な対応と市場でのトップブランドの維持」「アジア新興各国におけるビジネスの拡充」を経営基本戦略とし、会社の対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

営業が取り組む課題

「グローバルネットワークの拡充」を推進すると共に、「積極的な営業の推進」をスローガンに、新しい顧客、新しい地域の開拓を行います。また「営業体制の強化」のため、販売拠点の拡充、営業人員の増強を行います。販売拠点の拡充は、アジアをはじめとする新興各国を中心に実施し、海外のシェアアップを目指します。

研究開発の課題

表面処理用薬品の主要市場の1つであるプリント配線板業界は、技術革新のテンポが非常に速いため、常に顧客の次世代技術の動向を注視し、市場の要求に応えた製品が提供できるよう開発に取り組んでまいります。また、もう一方の主要市場である自動車部品や水栓金具等の業界におきましても、業界トップメーカーとの協力関係を構築し、顧客ニーズをいち早く把握して開発に取り組んでまいります。海外におきましては、現地のニーズにいち早く対応するために、子会社、合弁会社においても研究開発を行える体制を整えます。

中国における営業及び技術サービス体制

近年、中国において、自動車部品等樹脂上のめっき市場のほかプリント配線板市場においても需要が増大し、顧客からの当社薬品関連資材の引き合いが増加しております。それに伴い、新規顧客への技術対応及びアフターサービス体制等、現地からの技術支援の要望が高くなっております。今後もますます顧客が増加し、サービス地域も拡大することが見込まれ、現地主義を徹底するためにも営業体制及び現地の社員教育の強化等が必要となっております。

中国以外の海外地域における体制の拡充

中国自動車産業の驚異的な成長に続き、他の新興各国においても大きな成長が期待されておりますが、当面の部品供給基地として東南アジア、特にタイ及びベトナムの発展が顕著になっております。従いまして、この地域における営業の強化が重要な課題となります。また、その他の地域において販売する製品の大半は日本から輸出しておりますが、輸送コスト及び生産コストの削減、為替リスクヘッジ等を目的として現地生産を進めてまいります。

新事業の課題

当社グループは、近年スパッタによるカラーリング装置の販売及び加工請負、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電や排水処理等の環境関連装置、新機能コーティング材料、貴金属めっき薬品、化粧品等の分野に進出し、経営の多角化を図っておりますが、当連結会計年度までにおいてはセグメント損失を計上する結果となっております。この新事業におけるセグメント利益の早期黒字化が重要課題であり、経営資源を重点的に配分し、営業面、技術面の強化を推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容は以下のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社株式の大規模な買付行為や買付提案であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大規模な買付行為や買付提案に応じるか否かの最終判断は、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付提案の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

そのため、当社取締役会は、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合は、当該大規模な買付等を行う者に買付の条件並びに買付後の経営方針及び事業計画等に関する必要かつ十分な情報を提供させて、当社取締役会の意見又は代替案を含めて、大規模な買付行為や買付提案の内容を検討するために必要な情報や十分な時間を確保することが、最終判断者である株主から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家に末永く継続して投資いただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、下記 a . の経営理念を掲げ、下記 b . 中期経営計画を実践しております。また、これらと並行して、下記 c . のとおり、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

a . 経営理念

当社は、昭和43年の設立以来、表面処理総合メーカーのリーディングカンパニーを目指し、常に時代の要求に即した研究開発を行い、「薬品と装置」の総合技術によって、めっき工程全般を考慮した顧客の立場に立った提案を続けることで、独自の地位を築いてまいりました。平成15年9月には、株式会社荏原製作所と米国エンソン社との技術提携契約及び合弁契約をMBO方式により清算し経営的独立を実現いたしました。これによって世界市場へ自由に参入することが可能となり、以来積極的な海外展開を推し進めてきております。また、社会的責任を果たすためにも、積極的に情報開示を行い、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの対話を重視してきております。

このようなことから当社は健全な経営により企業価値を向上させ、その価値をステークホルダーに還元するとともに、人類の発展、社会の進歩に貢献することを基本姿勢としております。物事に対しては常に「情熱」をもってあたり、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、すなわち「熱と誠」の精神で日々努力し、これまで長年にわたり築き上げてきた幅広いノウハウ、豊かな経験及び信頼、それに基づくステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持並びに有能な人材や高い技術力に支えられた最先端のめっき薬品と装置をもって「先端のものづくり」に貢献してまいります。このことこそが当社の企業価値の源泉であると考えます。

b . 中期経営計画

当社では、経営環境が変化する中、常に市場ニーズを先取りし、技術開発や市場開拓によって持続的な成長を維持するため、中期経営計画を策定しております。中期経営計画策定の骨子は、次のとおりです。

世界の動向から見て、自動車業界とエレクトロニクス業界を成長分野と位置づけ、新規開発商品の市場投入及び顧客への営業の世界展開により市場シェアの拡大を図る。

海外における市場シェア向上のため、海外子会社の拡充により販売ネットワークの充実と海外営業の強化を図る。

市場ニーズを把握し次世代技術の動向を見極めるため、マーケティング部門を強化し、技術開発の効率化と迅速化及び一層の営業サービスの強化を図る。

従来の湿式（ウェット）表面処理技術に加え、乾式（ドライ）表面処理との融合により、一層高密度化、高付加価値化する市場ニーズに対応する。

これらの推進によって、経営資源の効率化や利益の最大化に取り組み、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

c. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社では、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの強化充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築し、併せて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいりました。

当社の経営機関制度としましては、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会、監査機関として監査役会があります。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、業務執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。さらに意思決定機関を強化するものとして経営会議を設置しております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築しております。

なお、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすためにも、コンプライアンスに関する規範及び倫理規範として「企業倫理と企業行動基準」を定め、周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、内部通報制度についても体制を構築し運用しております。

当社は、引き続き上記諸施策の推進により、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図りさらなる当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上に繋げてまいります。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・従業員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入し、平成20年6月27日開催の当社第48回定時株主総会において株主の承認をいただき継続しておりましたが、平成23年4月18日開催の当社取締役会において、旧プランの一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）したうえで継続することを決議し、平成23年6月29日開催の当社第51回定時株主総会において、株主の承認をいただいております。

その概要は次のとおりです。

a. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）または、株主が対抗措置を発動することの可否について検討する期間（以下「株主検討期間」といいます。）を設ける場合には、取締役評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主検討期間を設定し、当該期間に株主総会を開催し、株主の意思を確認させていただく場合がございます。

d．対抗措置の客観性・合理性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講ずるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置いたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の客観性・合理性を担保するために、当社取締役会是对抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e．本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成26年6月30日までに開催予定の当社第54回定時株主総会の終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jcu-i.com/>）に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

a．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえたものとなっております。

b．株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

c．株主意思を反映するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の当社第51回定時株主総会において、本プランの継続に関する株主の意思を確認させていただくため、議案としてお諮りしていることから、その継続について株主の意向が反映されております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映されます。

d．独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

e．デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要先業界の動向（自動車業界、エレクトロニクス業界）

当社グループの売上の大部分は、表面処理用薬品関連資材及び装置に係るものであり、主に自動車業界とエレクトロニクス業界、特にプリント配線板業界で使用されており、その市場動向により当社グループの業績は大きく影響を受けます。

自動車業界において、当社グループの薬品関連資材は、自動車前面部のラジエータグリル（樹脂製化粧部品）やドアハンドル（樹脂製）など高級車に採用される部品のめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産の全体量の推移に影響を受けることは当然として、昨今のように低価格車に人気シフトすることも、当社グループの市場が縮小することとなります。また、当社グループの装置は、自動車業界の設備投資の動向により当社グループの業績は大きな影響を受けます。

プリント配線板業界において当社グループの薬品関連資材は、回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器業界であります。なかでも携帯電話、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量推移が、当社グループの業績は大きな影響を受けます。また、プリント配線板業界における当社グループの装置は、自動車業界と同様、設備投資の動向により当社グループの業績は大きな影響を受けます。

(2) 材料価格の変動

当社グループの薬品事業及び海外事業の主要製品に使用されている原材料は、薬品類や貴金属など、種類としては多岐にわたりますが、原材料価格の変動により当社グループの業績は影響を受けます。

(3) 為替レートの変動

当社グループは国内のみならず、海外においても幅広く事業を展開しております。当社グループは外貨建て決済を行う場合、必要に応じて為替予約等により短期的な影響を最小限にする努力をしておりますが、予想を超える大幅な為替変動があった場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

また、海外の連結子会社において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により当社グループの業績は影響を受けます。

(4) 社名等の変更可能性及び使用許諾料の一括償却の可能性について

当社グループの社名に含まれております「荏原」につきましては、株式会社荏原製作所より有償にて、平成15年から平成25年まで10年間の使用許諾を得ております。しかし、使用許諾満了前に社名を変更する可能性もあり、この場合は長期前払費用に計上した社名使用許諾料を一括償却する必要があります（平成23年3月末現在、長期前払費用残高22百万円）。同様に、エンソン・インコーポレーテッドとの間に「UdyLite」の商標使用に関し平成15年から平成35年までの20年間の使用許諾を得ております。平成23年3月末現在、48百万円の未償却残高を有しておりますが、使用許諾期間満了前に商標を変更する場合には、一括償却する必要があります。このことにより、当社グループの業績は影響を受けます。

なお、社名の変更につきましては十分に検討し慎重に準備を行ったうえで実施することを考えております。

(5) 中国での事業

当社グループは、成長を成功させる要因として、中国子会社による中国での事業拡大を第一に掲げており、今後も販売網の拡充、現地生産拠点の充実に注力する所存であります。中国はここまで驚異的な経済成長率で発展を続けておりますが、成長の歪みと言われる沿岸部と内陸部の所得格差の問題、エネルギー不足への対策、知的所有権に関する問題等の課題を抱えております。また、不動産バブルの崩壊による中国経済の混乱も懸念されております。中国政府がこうした課題に効果的に対処できない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(6) 技術ノウハウの流出及び漏洩について

当社グループの技術情報には、表面処理薬品の開発経緯、薬品の成分・組成、装置の開発経緯、仕入商品情報、当社グループと顧客間の技術データ等があります。これらの技術情報は、外部への持ち出し、複写等を禁じ、外部漏洩に備えております。しかしながら、万一、これらの情報が外部へ漏洩した場合には、類似品の製造及び顧客に対するサービス提供が可能になると考えられ、当社グループの業績は影響を受けます。また、退職者が出た場合、退職後の守秘義務契約にも関わらず、一部の技術・情報等が流出し、当社グループの業績は影響を受けます。

(7)人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する業界（特にエレクトロニクス業界）は、技術水準や顧客ニーズが急激に変化する業界であり、それらに見合った新技術の開発とその製品化、既存製品の改良は、当社グループにとって必要不可欠なものであります。知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策にも関わらず、優秀な技術者や研究開発要員の確保・育成ができない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

また、今後も海外展開の拡大やIR活動の充実等、諸業務の拡大が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。当社グループが求める人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(8)法的規制について

当社は、表面処理薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」及び「麻薬及び向精神薬取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。当社は前記法令の対象となる薬品に関する販売業登録、輸出入業登録等の法的措置を講じると共に、社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後の法改正により規制が強化され、当社の表面処理薬品の原材料となる薬品の一部について、使用禁止や使用制限等の措置が講じられた場合には、代替製品を開発するまでの間、当社グループの業績は影響を受けます。

(9)廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造、開発又は実験過程等において、環境への影響を考慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社グループは、廃液についてはその内容等により、排水処理施設での処理又は外部委託処理を行っております。また、排気管理については、製造工程及び実験室における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。これらの取り組みの結果、現在まで行政からの指導を受けた事はありませんが、将来において当社の廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(10)保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、又は株式保有先の業績悪化等により保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復の可能性が認められない場合には、保有する株式の減損処理を行うこととなり、当社グループの業績は影響を受けます。

(11)他社との競合、技術の陳腐化

当社グループの顧客業界におきましては、技術革新、ニーズの変化に伴い表面処理も変更されることがあります。これに対応するために当社及び競合各社は常に新製品開発を行っております。現行の技術が陳腐化し、新技術の開発競争に打ち勝つことができない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(12)減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化が一定期間続き、かつ将来キャッシュ・フロー減少等の一定の条件を満たすと見込まれた場合には、減損損失が発生し当社グループの業績は影響を受けます。

(13)自然災害、事故等のリスクについて

当社グループにおける表面処理薬品は、主に新潟県上越市に立地する工場にて製造しております。この地域にて大規模な地震その他の自然災害、事故等が発生した場合には、製造設備や製品、材料等が破損するリスク、原材料の調達や製造活動、製品の出荷に支障が生じる可能性があります。また国内外問わず他の地域にても同様に自然災害、事故等が発生した場合には、原材料の調達等に支障が出ることにより製造活動が滞り当社グループの顧客企業に対して製品の出荷が滞る可能性があります。顧客企業におきましても設備稼働の低下、投資意欲の減退などから当社グループの業績は影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約

相手先	契約期間	契約の内容
エンソン・インコーポレーテッド (米国) (注)	自 平成15年10月2日 至 平成31年9月30日	製品に関するロイヤルティ相互契約 ロイヤルティ料率：製品の純販売価格の5%又は 8%
株式会社荏原製作所	自 平成15年10月2日 至 平成25年10月1日	「荏原」の商標の使用に関する事項
エンソン・インコーポレーテッド (米国)	自 平成15年10月2日 至 平成35年10月1日	「U d y l i t e」の商標の使用に関する事項

(注) 平成13年3月にエンソン・インコーポレーテッドとの技術援助契約が終結いたしましたが、平成15年10月2日、相互の一部製品に限定したロイヤルティ相互契約を締結いたしました。

(2) 事業用借地権設定契約

相手先	契約年月日	契約の内容	契約期間	賃料(年額)
川崎市	平成18年2月8日	当社総合研究所の借 地権の設定	20年間 自 平成18年3月1日 至 平成38年2月28日	18,338千円

(3) 業務・資本提携契約

相手先	契約年月日	契約の内容	株式の取得価額
JESAGI HANKOOK CO.,LTD.	平成18年9月1日	相手方株式の取得及びプリント配線板 洗浄装置の販売権取得	100,000千円

(4) 業務提携契約による合併事業

相手先	契約年月日	契約の内容	出資額	合併会社名	設立年月日
森科五金 (深?) 有限公司 [中国]	平成21年6月25日	光学多層膜による カラーリング技術 の事業化に関する 合併事業	当社 12,500千人民元 森科五金(深?) 12,500千人民元	深?森荏真空 鍍膜有限公司	平成22年5月6日
南美特科技 股?有限公司 [台湾]	平成21年11月30日	コーティング技術 の事業化に関する 合併事業	当社 10,000千円 南美特科技 10,000千円	JCU Nanomate 株式会社	平成22年2月1日

6【研究開発活動】

当社は、薬品事業、海外事業及び新事業を中心として、「独創的かつスピーディーな研究開発をスローガンに、世界の顧客に信頼されるオリジナル製品を提供する」ことを理念とした研究開発活動を推進しております。新製品及び新技術の開発はもちろんのこと、従来技術の改良等も随時行うことで、顧客満足度の向上を図っております。自動車・建材からエレクトロニクス・半導体に至る幅広い業界の最先端技術に対応すべく、顧客との共同研究も視野に入れております。

なお、当連結会計年度における研究開発費額は、薬品事業及び海外事業が596百万円、新事業が126百万円、総額722百万円であります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

(1) 薬品事業及び海外事業

薬品事業及び海外事業における研究開発活動は、

- ・環境にやさしい製品の表面処理プロセス
- ・エレクトロニクス業界での高密度、微細配線技術
- ・自動車関連業界での高外観、高耐食性表面処理技術

を課題として、「自動車部品や水栓金具等に使用される各種エンジニアリングプラスチック材料に表面処理を行う技術」や「有害物質を使用しない各種めっき液の開発」、「ウイスキー（めっき皮膜から発生するヒゲ状の突起）の出ない鉛フリーはんだめっき液」、高密度ビルドアップ配線板用途の「スルーホールフィリング用銅めっき」及び「ビアフィリング用銅めっき」、「微細配線用エッチング液」、「半導体ウェハー用銅めっき」、「めっき液自動分析管理装置」等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ開発努力を続けてまいりました。また、より高度化する技術の要求に対応するための改良も継続しております。

平成23年3月期に完成した製品は次のとおりであります。

- レアアースフリー・クロムめっきプロセス
- バンブ用銅めっきプロセス
- 金めっき下地用無電解ニッケルめっきプロセス
- T S V (S i 貫通ビア) 用銅めっきプロセス

(2) 装置事業

装置事業における研究開発は、従来のプリント配線板向けめっき装置に加え、高精度品質の銅めっき装置の製品化、自動車部品用めっき装置、等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ努力を続けております。

(3) 新事業

新事業における研究開発としては、

- ・従来の湿式処理では対応できない課題を解決するためのプラズマ技術あるいはスパッタリング技術を応用したドライ表面処理
- ・太陽光発電ガラスパネルへの反射防止特殊コーティング
- ・ボルト・ナット用高耐食性特殊コーティング
- ・貴金属めっき薬品
- ・機能性化粧品

などを行っております。

平成23年3月期に完成した製品は次のとおりであります。

- ナノ材料による黒色コーティングプロセス

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、請負工事に係る収益の計上、退職給付引当金、賞与引当金、資産除去債務、貸倒引当金、税効果会計、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と思われる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は12,232百万円（前年同期比33.0%増）となりました。薬品事業におきましては、自動車産業向け、エレクトロニクス産業向け、ともに表面処理薬品（ウェットプロセス）の販売が好調であり、売上高は5,380百万円（同30.0%増）となりました。海外事業におきましては、中国、台湾、韓国における表面処理薬品（ウェットプロセス）の販売が好調であり、売上高は4,830百万円（同38.7%増）となりました。装置事業におきましては、設備投資の回復もあり、売上高は1,603百万円（同21.2%増）となりました。新事業におきましては、プリント配線板めっき前処理用プラズマ装置、カラーリング用スパッタリング装置の販売などにより売上高は504百万円（同85.4%増）となりました。連結売上高に占める海外売上高は4,818百万円（同35.9%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、6,112百万円（前年同期比21.8%増）となりました。これは、主に薬品事業、海外事業の売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、4,603百万円（同26.0%増）となりました。これは、主に事業譲受による人員増加や海外展開強化に伴う人件費増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は1,517百万円（同188.1%増）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外損益は、受取利息、受取配当金、受取保険金等60百万円の営業外収益を計上し、支払利息、為替差損等92百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益は1,485百万円（前年同期比171.0%増）となりました。

特別利益、特別損失

特別損益は、投資有価証券売却益等81百万円の特別利益を計上し、投資有価証券評価損、減損損失等の232百万円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1,333百万円（前年同期比200.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である表面処理薬品は、主に自動車業界とエレクトロニクス業界で使用されております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により日本経済は大きな影響を受け、自動車、エレクトロニクス業界の今後の回復状況により、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、エレクトロニクス業界の技術革新のスピードが非常に速く、製品寿命が短いため、新製品の開発能力が重要なポイントとなります。

このエレクトロニクス業界の技術革新のスピードに対応するため、研究開発部門の充実を図るべく、優秀な人員の計画的な補充、測定機器や分析機器の充実、大学への研究委託、大手メーカーとの共同研究等、様々な対応を実施しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、めっきを中心とする表面処理薬品と装置を様々な分野に提供する総合表面処理メーカーグループの強みを生かし、国内市場及び中国をはじめとしたアジア市場において営業活動を強化してまいります。また、顧客ニーズを把握し、研究開発活動を通じ新製品を市場に提供することで、シェアの拡大、収益力の向上を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源について

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び事業拡大のための投資資金、配当金の支払等であり、これらの資金需要に対して当社は、主として自己資金（手元資金と営業活動によって獲得した資金）によって賄う予定であります。資金調達手段としては、主要取引金融機関と貸越限度額1,800百万円の当座貸越契約と売却限度額600百万円の手形債権売買基本契約を締結し、また必要に応じて長期借入を行うことにより、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。

なお、当連結会計年度において、長期借入を実施し総額1,000百万円の資金調達を行いました。

資金の流動性について

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,142百万円であり、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。さらに、その他にも資金の範囲には含まれませんが資金化が容易な定期預金が356百万円あり、十分な流動性資産を確保しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、最近の原材料価格の高騰や環境に対する規制の強化、また、技術革新の速さ等当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。

経営陣としましては、こうした事業環境に対し、生産効率の向上による製品の原価低減、常に環境問題を意識した研究開発、そしてマーケティング部門の強化によるロードマップの先取りと迅速な製品開発を行うことにより、持続的な成長を目指しております。

(7) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、11,845百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、7,063百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

固定資産は、減価償却費及び減損損失の計上等による減少と、設備投資や合併会社設立出資等による増加により、4,782百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、5,975百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加等により、3,861百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

固定負債は、資産除去債務の増加等により、2,113百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益により利益剰余金が増加したため、5,870百万円（前年同期比6.5%増）となりました。なお、113,500株の自己株式の消却を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、表面処理業界において多様化及び高度化し、広範にわたる顧客ニーズに応えるため、薬品事業及び海外事業を中心に632百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資の金額には資産除去債務に対応する除去費用の計上額を含めておりません。

各セグメントの主な設備投資等の内訳は、次のとおりであります。

(1) 薬品事業及び海外事業

当社藤沢工場（神奈川県藤沢市）から、新潟工場への移設に伴う建物の改修工事及び生産設備の新設に162百万円の設備投資を実施しました。さらに、当社総合研究所（川崎市麻生区）の試験・測定機器類の拡充に、99百万円の設備投資を実施いたしました。

重要な設備の減損及び除却といたしまして、当社藤沢工場の表面処理薬品製造設備について、24百万円の減損損失と、9百万円の除却損を計上いたしました。これは、平成22年3月31日付の株式会社荏原電産の一部事業譲受に伴い、藤沢工場を継承して操業しておりましたが、事業譲受当初より生産能力の増強と効率化を図ることから、当社新潟工場への移設が決定していたためであります。

(2) 装置事業

重要な設備投資等はありません。

(3) 新事業

当社総合研究所（川崎市麻生区）の研究開発用設備拡充のため、22百万円の設備投資を実施いたしました。また、台湾荏原ユーザライト股?有限公司の販売促進用設備拡充のため、プラズマ実験装置に20百万円の設備投資を実施しました。

重要な設備の減損といたしまして、当社総合研究所（川崎市麻生区）研究開発用設備について、減損損失83百万円の減損損失を計上しました。これは、固定資産(研究開発用実験装置)取得時に検討していたドライ事業(新事業)の計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから決定したものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
総合研究所 (川崎市 麻生区)	薬品事業 海外事業 新事業	表面処理 薬品及び 装置研究 施設等	1,235,231	31,211		7,548	125,104	1,399,095	89 (7)
新潟工場 (新潟県 上越市)	薬品事業 海外事業	表面処理 薬品製造 設備等	454,312	188,793	379,962 (19,800.00)		28,995	1,052,063	38 (2)
大阪支店 (大阪府 東大阪市)	薬品事業	事務所	12,555		142,862 (399.00)		1,356	156,773	9
名古屋支店 (名古屋市 北区)	薬品事業	事務所	1,520			144,653	6,947	153,121	13 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料又 はリース料 (千円)	未経過リース 料 (千円)
本社 (東京都台東区)	全社(共通)	事務所(賃借)	-	96,117	-
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品事業 海外事業 新事業	事業用借地権	5,464.81	18,338	-
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品事業 海外事業	表面処理薬品研 究設備等	-	15,404	15,781

3. 従業員数は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)の年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

主要な設備は、ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、提出会社が主体となって策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品事業 海外事業	表面処理薬 品製造設備	60,533		自己資金 又は借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月	
当社 総合研究所	川崎市 麻生区	薬品事業 海外事業	研究開発用 試験機器類	35,121		自己資金 又は借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月	
当社 総合研究所	川崎市 麻生区	新事業	研究開発用 実験装置	17,930		自己資金 又は借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月	

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 新潟工場の設備の新設60,533千円につきましては、完成後の能力に変動はありません。

(2) 重要な設備の改修

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,696,000
計	9,696,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,527,400	3,527,400	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	3,527,400	3,527,400	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)1	1,567,000	3,134,000	-	878,875	-	831,524
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	58,500	3,192,500	21,937	900,812	21,937	853,461
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	26,000	3,218,500	9,750	910,562	9,750	863,211
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	32,000	3,250,500	12,000	922,562	12,000	875,211
平成22年1月20日 (注)3	342,800	3,593,300	218,343	1,140,906	218,343	1,093,555
平成22年2月10日 (注)4	42,900	3,636,200	33,586	1,174,492	33,586	1,127,142
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	4,700	3,640,900	1,762	1,176,255	1,762	1,128,904
平成22年12月1日 (注)5	113,500	3,527,400	-	1,176,255	-	1,128,904

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 有償一般募集(公募)

発行価格 1,689円

発行価額 1,565.80円

資本組入額 636.942円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村証券株式会社

発行価額 1,565.80円

資本組入額 782.90円

5. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	19	62	35	2	5,515	5,655	-
所有株式数(単元)	-	4,476	225	14,124	1,880	3	14,561	35,269	500
所有株式数の割合(%)	-	12.69	0.64	40.05	5.33	0.00	41.29	100.00	-

(注) 自己株式119株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	196	5.57
粕谷 佳允	神奈川県横浜市鶴見区	170	4.82
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	113	3.21
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	110	3.11
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	100	2.83
株式会社S・D・P A	愛知県名古屋市港区入場一丁目206番2号	100	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	94	2.69
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷二丁目20番5号	93	2.63
神谷理研株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目8番1号	80	2.26
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	80	2.26
株式会社ユニゾーン	富山県富山市綾田町一丁目9番38号	80	2.26
計	-	1,218	34.53

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,526,800	35,268	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,527,400	-	-
総株主の議決権	-	35,268	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荏原ユーザライト株式会社	東京都台東区台東四丁目19番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得（会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得）及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号（会社法第165条第2項の定款の定め）による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成22年11月19日）での決議状況 （取得期間 平成22年11月22日）	120,000（上限）	210,000,000（上限）
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	113,500	177,741,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,500	32,259,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	-（注）	-（注）
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	-（注）	-（注）

（注）取得期間が終了しているため、実質的な未行使はありません。なお、取締役会決議と取得結果の内容を比較した場合の「当事業年度の末日現在」、「提出日」現在の未行使割合は、「株式数」は5.4%、「価額の総額」は15.4%となっております。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	82	134,415
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	113,500	177,764,835	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	119	-	119	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施するとともに、業績の状況に応じて配当性向等を勘案して配当政策を実施することを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、既存のめっき用薬品の販売が国内外で伸長したことに加え、株式会社荏原電産からの事業譲受によるエッチング薬品の販売が好調であったこと等により、1株当たり57円の配当（中間配当27円、期末配当30円）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は24.0%（連結）となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効投資する方針であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	98,303	27
平成23年5月27日 取締役会決議	105,818	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	6,150	3,390	2,520	1,945	2,679
最低(円)	2,885	1,750	1,480	1,460	1,491

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,580	1,590	1,705	1,957	2,679	2,638
最低(円)	1,491	1,520	1,579	1,705	1,931	1,516

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	粕谷 佳允	昭和15年4月1日生	昭和38年4月 株式会社荏原製作所入社 平成4年6月 同社取締役民需営業統括 平成8年6月 同社取締役中部支社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成15年7月 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司董事長(現任) 平成18年11月 EBARA-UDYLITE(ASIA-PACIFIC) CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成19年3月 台湾荏原ユーザライト股?有限公司董事長(現任) EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 EBARA-UDYLITE(KOREA) CO.,LTD. 代表理事(現任) 平成20年1月 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司董事長(現任) 平成22年2月 JCU Nanomate株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任) 平成22年11月 銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司董事長(現任)	(注)1	170,300
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	小澤 惠二	昭和25年10月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 大阪支店長 平成14年1月 営業推進統括部長 平成16年4月 経営企画室長 平成16年9月 執行役員経営企画室長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年6月 専務取締役専務執行役員管理本部長 平成21年6月 取締役副社長管理本部長 平成22年4月 取締役副社長 平成22年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現任)	(注)1	9,700
専務取締役 専務執行役員	装置営業本部長	大木 繁司	昭和22年7月6日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年4月 名古屋支店長 平成14年6月 執行責任者装置本部長 平成15年6月 執行責任者営業本部長 平成16年9月 取締役執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役常務執行役員営業本部長 平成19年6月 専務取締役専務執行役員装置営業本部長兼海外営業本部長 平成20年4月 専務取締役専務執行役員装置営業本部長(現任)	(注)1	8,600
専務取締役 専務執行役員	管理本部長	上谷 正明	昭和24年6月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 研究部長 平成14年1月 中央研究所副所長 平成15年6月 執行責任者研究開発本部長 平成16年8月 執行責任者海外営業本部長 平成16年9月 取締役執行役員海外営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 平成20年6月 常務取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 平成22年4月 常務取締役常務執行役員管理本部長 平成22年6月 専務取締役専務執行役員管理本部長(現任)	(注)1	38,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 専務執行役員	総合研究所 長	君塚 亮一	昭和30年 8月28日生	昭和57年 4月 当社入社 平成12年 4月 中央研究所電子薬品統括部首席研 究員 平成15年 4月 中央研究所長 平成15年 6月 執行責任者中央研究所長 平成16年 9月 執行役員中央研究所長 平成19年 4月 執行役員総合研究所薬品開発研 究所長 平成20年 4月 執行役員総合研究所副所長兼薬品 開発研究所長 平成20年 6月 取締役常務執行役員総合研究所 長兼薬品開発研究所長 平成21年 4月 取締役常務執行役員総合研究所長 平成22年 6月 常務取締役常務執行役員総合研 究所長 平成23年 6月 専務取締役専務執行役員総合研 究所長(現任)	(注) 1	17,100
常務取締役 常務執行役員	国内営業本 部長	中澤 隆司	昭和26年 2月 8日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 4月 名古屋支店長 平成15年 4月 営業本部副本部長 平成16年 9月 執行役員営業副本部長兼名古屋支 店長 平成17年 6月 執行役員営業副本部長兼薬品営業 統括 平成19年 6月 取締役執行役員薬品営業本部長 平成20年 6月 取締役常務執行役員薬品営業本 部長 平成22年 1月 取締役常務執行役員国内営業本 部長 平成22年 6月 常務取締役常務執行役員国内営業 本部長(現任)	(注) 1	9,600
常務取締役 常務執行役員	海外事業本 部長	山本 雅司	昭和21年12月13日生	昭和44年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 4年 4月 富士銀行信託会社(ニューヨー ク)取締役社長 平成 7年 4月 株式会社富士銀行福岡支店長 平成 8年 6月 株式会社富士銀行取締役福岡支 店長 平成 9年 5月 株式会社富士銀行取締役新橋支 店長 平成10年 5月 松竹株式会社常務取締役 平成19年 4月 松竹衣裳株式会社取締役副社長 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 1月 取締役常務執行役員海外事業本 部長 平成22年 6月 常務取締役常務執行役員海外事業 本部長(現任)	(注) 1	1,300
常務取締役 常務執行役員	生産本部長	中村 憲二	昭和26年 8月20日生	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 4月 生産本部長 平成19年 4月 海外営業本部海外統括部長 平成20年 6月 執行役員薬品営業本部海外業務統 括部長 平成21年 6月 執行役員新潟工場長 平成22年 6月 取締役常務執行役員生産本部長兼 新潟工場長 平成22年 8月 取締役常務執行役員生産本部長 平成23年 6月 常務取締役常務執行役員生産本 部長(現任)	(注) 1	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	新事業営業 推進本部長	木村 隆男	昭和27年 1月20日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 4月 高崎支店長 平成21年 6月 執行役員薬品営業本部海外業務統 括部長 平成22年 4月 執行役員新事業営業推進本部長 平成22年 6月 取締役常務執行役員新事業営業推 進本部長(現任)	(注) 1	600
常勤監査役		大野 寛二	昭和23年11月26日生	昭和48年 5月 当社入社 平成13年 1月 中央研究所長 平成15年 6月 取締役開発営業本部長 平成16年 4月 取締役海外営業本部長 平成16年 8月 取締役研究開発本部長 平成16年 9月 取締役常務執行役員研究開発本部 長 平成17年 6月 常務取締役研究開発本部長 平成18年 6月 常務取締役常務執行役員研究開発 本部長 平成19年 4月 常務取締役常務執行役員総合研究 所長 平成19年 6月 専務取締役専務執行役員総合研究 所長 平成20年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 2	63,300
監査役		伴 峰夫	昭和17年 1月27日生	昭和35年 4月 株式会社富士銀行入行 昭和61年 6月 同行西川口支店長 平成元年 5月 同行町田支店長 平成 7年 3月 同行退職 平成 7年 4月 東京ファニシング株式会社(現千 秋オフィスサービス株式会社)専 務取締役 平成11年11月 同社取締役社長 平成17年 4月 同社顧問 平成17年 5月 同社顧問退任 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		岸 富也	昭和11年 2月26日生	昭和55年 4月 慶應義塾大学工学部教授 平成13年 3月 同大学定年退職 平成13年 4月 同大学名誉教授(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		高中 正彦	昭和26年 8月 6日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年 4月 弁護士登録(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						323,900

- (注) 1 . 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 2 . 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 3 . 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 4 . 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5 . 監査役伴 峰夫、岸 富也及び高中正彦は、会社法第 2条第16号に定める社外監査役であります。
 6 . 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機
 能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 なお、有価証券報告書提出日現在における執行役員は合計12名であり、取締役を兼務していない執行役員は
 次のとおりであります。

執行役員総合研究所副所長兼次世代技術開発 1部長 福 島 敏 明
 執行役員国内営業本部副本部長兼本社薬品営業部長 小 林 幹 司
 執行役員総合研究所解析センター長 戸 田 久 之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々な利害関係者との良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。また、あわせて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいります。

・企業統治の体制を採用する理由

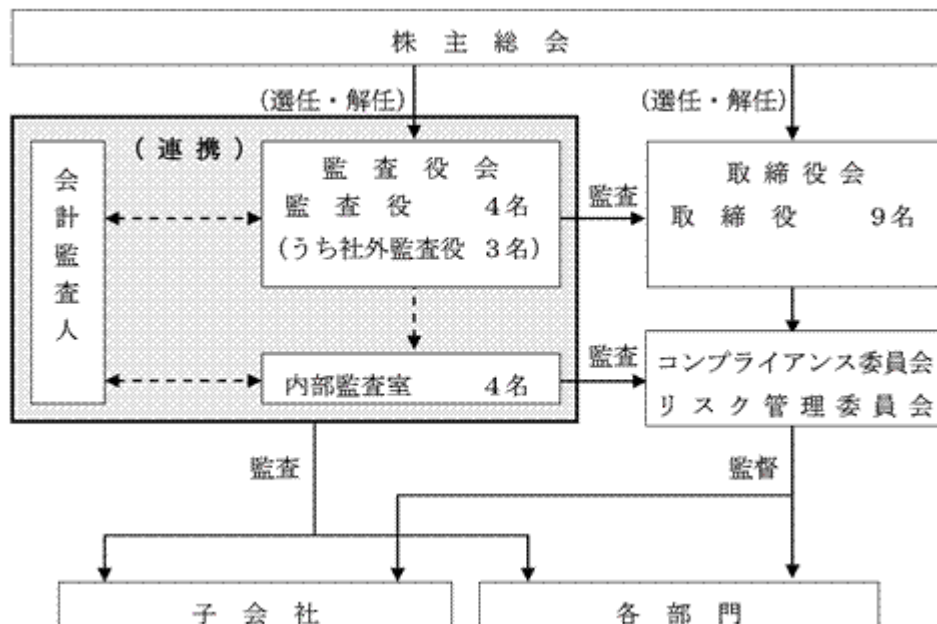
取締役会は当社の規模と組織の状況を勘案し、取締役9名で構成されており、定例取締役会を毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行状況について分析・検討等を行っております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。なお、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し、業務の執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。また、子会社についても必要に応じて業務及び財産の状況を調査しております。

当社では3名の社外監査役のうち1名について、当社に利害関係を有さず一般株主と利益相反の生ずることのない、高い独立性と特に法務に関する事項について専門的知見を有する弁護士を選任しております。したがって、当社においては、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されたガバナンス体制であると判断しており、現状、社外取締役を選任していません。

なお、当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容は社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、法令が規定する額を限度額としてその責任を負うことになっております。また、その責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



今後も一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けて、実効性のある施策を継続して検討してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するため、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

内部統制につきましては、他の組織から独立した代表取締役直轄の内部監査室が、当社及び子会社における業務活動全般に関して、その計画・手続きの妥当性と有効性等の調査を実施し、リスクマネジメント及び内部統制の構築・運用の状況进行评估しております。さらに、その結果に基づき事業経営の有効性と効率性の改善、財務報告の信頼性確保及びコンプライアンスの促進等への助言や提言を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、社内相談・通報窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を整備し、法令違反及び企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守、企業の社会的責任及び企業倫理を果たすため「企業理念と企業行動基準」を定め、全役職員に周知徹底に努めるとともにコンプライアンス及びリスク管理総括責任者を定め、各部門の責任者とともその管理体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査及び内部統制評価を担当する内部監査室（人員4名）を設置し、国内の各部門、海外子会社に対して業務執行に対する監査及び内部統制評価を実施しております。内部監査室は、必要に応じ監査役会に出席するほか、監査役と会計監査人の会合に出席し、情報交換を行っております。これらの監査の結果については、リスク管理委員会及び取締役会に報告されております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を客観的な立場で監査するとともに、会計監査人及び取締役から報告を受け、また、重要書類の閲覧を行う等、情報交換を行っております。

なお、社外監査役伴峰夫は、永年の金融機関における業務経験及び経営に關与した経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役伴峰夫は、大手金融機関及び企業経営の職務経験や経歴に基づく客観的な監査を強化するため選任いたしております。監査役岸富也は当社は化学薬品を取扱う企業でありますので、化学に関する知識、法令、特許等の専門知識を有する社外監査役を選任し、監査体制の強化を図ったものであります。監査役高中正彦は、特に法務に関する事項について、専門の立場から透明性の高い公正な経営監視体制を確立するため選任いたしております。

なお、監査役高中正彦は、当社に利害関係を有さず一般株主とも利益相反のおそれのないことから、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	224,255	224,255	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	17,250	17,250	-	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,470	5	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会規程に基づき経営内容、業績の達成度、個人ごとの業績、役位、責任の実体、従業員給与とのバランス、退職慰労金相当額等を考慮して行うことを基本方針としており、この方針は取締役会の決議及び監査役との協議によって定めております。

なお、上記の方針に基づき、当社の取締役の報酬額につきましては、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において取締役会において決議しております。当社の監査役の報酬額につきましては、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において監査役との協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成22年6月29日開催の第50回定時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第46回定時株主総会において年額50,000千円と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 799,632千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本パーカライズン(株)	184,000	233,128	取引・資本関係強化のため
日本化学産業(株)	235,000	151,810	取引・資本関係強化のため
日本高純度化学(株)	405	123,120	取引・資本関係強化のため
石原薬品(株)	76,900	94,894	取引・資本関係強化のため
(株)コア	102,900	72,750	取引関係強化のため
(株)石井表記	41,500	46,397	取引・資本関係強化のため
イビデン(株)	5,574	17,949	取引関係強化のため
(株)アルファ	14,500	13,340	取引・資本関係強化のため
上村工業(株)	1,460	5,536	事業譲受に伴う一時保有
日本シイエムケイ(株)	2,200	1,544	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本パーカライズン(株)	184,000	211,048	取引・資本関係強化のため
日本化学産業(株)	285,000	202,350	取引・資本関係強化のため
日本高純度化学(株)	405	96,795	取引・資本関係強化のため
石原薬品(株)	76,900	84,590	取引・資本関係強化のため
(株)コア	102,900	69,972	取引関係強化のため
(株)石井表記	41,500	42,828	取引・資本関係強化のため
イビデン(株)	5,873	15,428	取引関係強化のため
(株)アルファ	14,500	13,122	取引・資本関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	800	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当社における監査体制は、会計監査人による会計監査と監査役監査及び内部監査の三様監査を基本とし、三者にて定例の報告会（第2四半期末及び期末決算時）を実施しております。また、監査計画策定時には、監査方針及び監査日程の調整等相互連携を図り、監査効率の向上に努めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する法人名及び継続する監査年数は次のとおりであり、監査業務にかかる体制は、監査責任者2名、公認会計士7名及びその他7名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	種村 隆	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元はもとより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,750	1,700	24,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,750	1,700	24,750	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、次のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	監査証明業務	956
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	税務申告業務	220
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	Ernst & Young Hua Ming	監査証明業務	688

(当連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、次のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	監査証明業務	910
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	税務申告業務	227
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	Ernst & Young Hua Ming	監査証明業務	778

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新株の発行(一般募集)及び自己株式の売出し(引受人の買取引受による売出し)に係るコンフォートレター作成業務を依頼したものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より監査所要時間及び監査報酬の見積書の提示を受け、前事業年度との増減を勘案して、価格の交渉の上決定しております。

なお、監査報酬の決定につきましては、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサスの主催するディスクロージャー実務研究会に加入し、情報の収集に努めております。

また、新日本有限責任監査法人や株式会社プロネクサスの主催する各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,624	2,498,558
受取手形及び売掛金	2,843,309	3,178,243
商品及び製品	483,492	543,092
仕掛品	93,299	90,506
原材料及び貯蔵品	207,024	296,399
繰延税金資産	175,987	232,268
その他	3 290,835	3 245,291
貸倒引当金	27,956	20,769
流動資産合計	6,137,616	7,063,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,291,888	1 2,511,057
減価償却累計額	661,759	769,589
建物及び構築物(純額)	1 1,630,129	1 1,741,467
機械装置及び運搬具	1 1,281,302	1 1,330,692
減価償却累計額	987,159	1,069,223
機械装置及び運搬具(純額)	1 294,143	1 261,469
工具、器具及び備品	1 1,018,442	1 1,096,748
減価償却累計額	821,723	864,624
工具、器具及び備品(純額)	1 196,718	1 232,124
土地	522,824	522,824
リース資産	188,923	188,923
減価償却累計額	21,917	36,722
リース資産(純額)	167,006	152,201
建設仮勘定	2,488	17,154
有形固定資産合計	2,813,310	2,927,241
無形固定資産		
のれん	372,922	296,225
その他	43,503	55,436
無形固定資産合計	416,425	351,661
投資その他の資産		
投資有価証券	2 881,222	2 816,805
繰延税金資産	282,779	239,686
その他	340,065	2 485,563
貸倒引当金	14,969	38,559
投資その他の資産合計	1,489,097	1,503,496
固定資産合計	4,718,834	4,782,399
資産合計	10,856,450	11,845,990

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,731	1,887,095
短期借入金	551,205	99,409
1年内返済予定の長期借入金	548,004	747,972
リース債務	12,572	13,480
未払法人税等	138,031	355,773
賞与引当金	179,410	253,931
前受金	14,490	14,633
繰延税金負債	-	1,094
その他	4 352,512	488,254
流動負債合計	3,538,957	3,861,644
固定負債		
長期借入金	1,017,658	1,136,374
リース債務	179,612	165,322
退職給付引当金	502,208	557,434
資産除去債務	-	161,568
その他	107,639	92,826
固定負債合計	1,807,118	2,113,526
負債合計	5,346,076	5,975,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,128,904	1,128,904
利益剰余金	3,517,191	3,997,241
自己株式	81	191
株主資本合計	5,822,269	6,302,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,001	81,381
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	250,971	378,311
その他の包括利益累計額合計	332,973	459,693
少数株主持分	21,077	28,303
純資産合計	5,510,374	5,870,819
負債純資産合計	10,856,450	11,845,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,197,729	12,232,869
売上原価	5,016,726	6,112,268
売上総利益	4,181,003	6,120,600
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,162,033	1,369,618
賞与	309,512	463,607
退職給付費用	100,148	84,373
減価償却費	265,773	266,617
貸倒引当金繰入額	21,138	19,666
その他	1,795,749	2,399,280
販売費及び一般管理費合計	3,654,356	4,603,165
営業利益	526,647	1,517,435
営業外収益		
受取利息	12,748	10,667
受取配当金	18,921	17,506
為替差益	32,322	-
助成金収入	16,495	-
受取保険金	16,207	20,036
その他	11,209	12,653
営業外収益合計	107,905	60,862
営業外費用		
支払利息	50,931	44,537
為替差損	-	40,717
持分法による投資損失	79	1,616
支払補償費	20,236	-
株式交付費	11,062	-
その他	4,217	6,127
営業外費用合計	86,527	92,999
経常利益	548,025	1,485,298

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 309	2 1,534
投資有価証券売却益	-	71,388
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	6 8,580
特別利益合計	309	81,503
特別損失		
固定資産売却損	3 2,164	3 2,744
固定資産除却損	4 7,975	4 18,962
減損損失	5 57,973	5 108,372
投資有価証券売却損	28,748	-
投資有価証券評価損	-	59,447
事務所移転費用	8,173	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,307
特別損失合計	105,034	232,835
税金等調整前当期純利益	443,300	1,333,966
法人税、住民税及び事業税	187,809	490,396
法人税等調整額	38,991	12,724
法人税等合計	148,818	477,672
少数株主損益調整前当期純利益	-	856,294
少数株主利益	1,523	1,873
当期純利益	292,958	854,420

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	856,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	620
為替換算調整勘定	-	121,924
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,124
その他の包括利益合計	-	² 128,428
包括利益	-	¹ 727,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	727,701
少数株主に係る包括利益	-	164

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	922,562	1,176,255
当期変動額		
新株の発行	253,692	-
当期変動額合計	253,692	-
当期末残高	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
前期末残高	875,211	1,128,904
当期変動額		
新株の発行	253,692	-
当期変動額合計	253,692	-
当期末残高	1,128,904	1,128,904
利益剰余金		
前期末残高	3,391,269	3,517,191
当期変動額		
剰余金の配当	167,036	196,606
当期純利益	292,958	854,420
自己株式の消却	-	177,764
当期変動額合計	125,922	480,049
当期末残高	3,517,191	3,997,241
自己株式		
前期末残高	346,293	81
当期変動額		
自己株式の取得	-	177,875
自己株式の処分	346,212	-
自己株式の消却	-	177,764
当期変動額合計	346,212	110
当期末残高	81	191
株主資本合計		
前期末残高	4,842,749	5,822,269
当期変動額		
新株の発行	507,385	-
剰余金の配当	167,036	196,606
当期純利益	292,958	854,420
自己株式の取得	-	177,875
自己株式の処分	346,212	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	979,520	479,938
当期末残高	5,822,269	6,302,208

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	202,308	82,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,306	620
当期変動額合計	120,306	620
当期末残高	82,001	81,381
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,605	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,605	-
当期変動額合計	2,605	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	295,367	250,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,395	127,339
当期変動額合計	44,395	127,339
当期末残高	250,971	378,311
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	500,280	332,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,307	126,719
当期変動額合計	167,307	126,719
当期末残高	332,973	459,692
少数株主持分		
前期末残高	18,088	21,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,988	7,225
当期変動額合計	2,988	7,225
当期末残高	21,077	28,303

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,360,557	5,510,374
当期変動額		
新株の発行	507,385	-
剰余金の配当	167,036	196,606
当期純利益	292,958	854,420
自己株式の取得	-	177,875
自己株式の処分	346,212	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,295	119,493
当期変動額合計	1,149,816	360,445
当期末残高	5,510,374	5,870,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443,300	1,333,966
減価償却費	339,958	380,829
減損損失	57,973	108,372
のれん償却額	3,520	76,697
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,189	18,084
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,487	74,521
退職給付引当金の増減額（ は減少）	79,653	56,146
受取利息及び受取配当金	31,670	28,173
支払利息	50,931	44,537
為替差損益（ は益）	3,351	809
持分法による投資損益（ は益）	79	1,616
固定資産売却益	309	1,534
固定資産売却損	2,164	2,744
固定資産除却損	7,975	18,962
投資有価証券売却損益（ は益）	28,748	71,388
投資有価証券評価損益（ は益）	-	59,447
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,307
売上債権の増減額（ は増加）	302,855	424,218
前受金の増減額（ は減少）	675,442	1,612
たな卸資産の増減額（ は増加）	425,903	182,385
仕入債務の増減額（ は減少）	308,548	177,530
前渡金の増減額（ は増加）	40,509	7,130
その他	72,341	79,428
小計	171,539	1,762,164
利息及び配当金の受取額	37,117	25,279
利息の支払額	50,509	44,834
法人税等の支払額	114,104	267,806
法人税等の還付額	84,081	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,124	1,474,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	38,374	116,124
有形固定資産の取得による支出	179,259	395,302
有形固定資産の売却による収入	107,026	10,635
無形固定資産の取得による支出	9,007	23,478
投資有価証券の取得による支出	10,748	756
投資有価証券の売却による収入	16,167	111,365
出資金の払込による支出	-	161,000
事業譲受による支出	2 863,200	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	31,171
その他	8,877	2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	986,272	608,462

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,618	437,932
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	548,004	681,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,882	13,838
株式の発行による収入	599,594	-
自己株式の取得による支出	-	177,875
自己株式の処分による収入	242,940	-
配当金の支払額	167,147	195,859
少数株主からの払込みによる収入	-	6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,119	499,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,445	32,570
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	688,583	333,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,496,748	1,808,164
現金及び現金同等物の期末残高	1,808,164	2,142,011

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V. 台湾荏原ユーザライト股?有限公司 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO.,LTD. EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD. EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO.,LTD. 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V. 台湾荏原ユーザライト股?有限公司 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO.,LTD. EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD. EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO.,LTD. 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司 銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司</p> <p>銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司については、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の数 2社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD. JCU Nanomate株式会社</p> <p>JCU Nanomate株式会社については、新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>関連会社の数 3社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD. JCU Nanomate株式会社 深?森荏真空鍍膜有限公司</p> <p>深?森荏真空鍍膜有限公司については、新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日でありませぬ。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>装置製品、装置仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 同左</p> <p>薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左</p> <p>装置製品、装置仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は500,182千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,049千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(10) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引</p> <p>ハ．ヘッジ方針 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受取配当金の収益計上基準)</p> <p>受取配当金については、従来、支払を受けた日の属する連結会計年度に収益を計上しておりましたが、当連結会計年度から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。</p> <p>これは、当社個別財務諸表において、子会社を中心とした投資先からの配当金の重要性が増してきたことから、投資先の業績を適時に損益に反映させることにより、期間損益をより適正に算定するために変更したことに伴うものであります。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9,052千円、税金等調整前当期純利益は52,360千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,868千円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は431,151千円であり、うち支払留保されている127,947千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>4 企業結合に係る特定勘定 企業結合に係る特定勘定が8,757千円含まれております。これは当社が平成22年3月31日付けで(株)荏原電産のプリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲り受けたことによるもので、その内容は事業譲渡日において顧客に対して負う債務不履行責任、瑕疵担保責任及び製造物責任に係る費用の見積額であります。</p>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,380千円	工具、器具及び備品	7,034千円	投資有価証券(株式)	17,868千円	<p>1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">129,259千円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は371,198千円であり、うち支払留保されている111,973千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>4</p>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,380千円	工具、器具及び備品	7,034千円	投資有価証券(株式)	17,172千円	その他(出資金)	129,259千円
建物及び構築物	197,624千円																		
機械装置及び運搬具	111,380千円																		
工具、器具及び備品	7,034千円																		
投資有価証券(株式)	17,868千円																		
建物及び構築物	197,624千円																		
機械装置及び運搬具	111,380千円																		
工具、器具及び備品	7,034千円																		
投資有価証券(株式)	17,172千円																		
その他(出資金)	129,259千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)															
1 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">634,076千円</p>	1 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">722,921千円</p>															
2 固定資産売却益の内訳 土地 <p style="text-align: right;">309千円</p>	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 計 <p style="text-align: right;">1,107千円 426千円 1,534千円</p>															
3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 工具、器具及び備品 計 <p style="text-align: right;">1,938千円 225千円 2,164千円</p>	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">2,744千円</p>															
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他 計 <p style="text-align: right;">6,226千円 384千円 1,336千円 27千円 7,975千円</p>	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 設備撤去費用 (機械装置及び運搬具) 計 <p style="text-align: right;">1,042千円 8,443千円 1,005千円 8,470千円 18,962千円</p>															
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失108,372千円を計上しました。															
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県藤沢市</td> <td style="text-align: center;">社宅</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、社宅については売却の方針が決定された時点より単独のグルーピングとしております。</p> <p>当連結会計年度において、藤沢社宅の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57,973千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物14,147千円、土地43,826千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市	社宅	建物及び構築物、土地	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県藤沢市 藤沢工場</td> <td style="text-align: center;">表面処理薬品製造</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">川崎市麻生区 総合研究所</td> <td style="text-align: center;">研究開発</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、藤沢工場については、新潟工場への移転、統合が決定された時点より単独のグルーピングとしております。</p> <p>当連結会計年度において、藤沢工場の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,704千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物15,019千円、機械装置及び運搬具7,723千円、工具、器具及び備品1,961千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市 藤沢工場	表面処理薬品製造	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	川崎市麻生区 総合研究所	研究開発	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 ソフトウェア
場所	用途	種類														
神奈川県藤沢市	社宅	建物及び構築物、土地														
場所	用途	種類														
神奈川県藤沢市 藤沢工場	表面処理薬品製造	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品														
川崎市麻生区 総合研究所	研究開発	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 ソフトウェア														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6	<p>総合研究所については、固定資産(研究開発用実験装置)取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度において、減損損失83,668千円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置82,325千円、工具、器具及び備品1,273千円、ソフトウェア70千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>6 企業結合に係る特定勘定取崩益</p> <p>企業結合に係る特定勘定について当連結会計年度において、取崩益として8,580千円を計上しております。これは当社が、平成22年3月31日付けで(株)荏原電産のプリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲り受けたことによるもので、その内容は事業譲渡日から一年間において顧客に対して負う債務不履行責任、瑕疵担保責任及び製造物責任に係る費用の見積額でありましたが、当連結会計年度に発生しないことが確定した為、取崩益として計上しました。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	460,265千円
少数株主に係る包括利益	2,988千円
計	463,254千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	120,306千円
繰延ヘッジ損益	2,605千円
為替換算調整勘定	45,537千円
持分法適用会社に対する持分相当額	323千円
計	168,772千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,250,500	390,400	-	3,640,900
合計	3,250,500	390,400	-	3,640,900
自己株式				
普通株式(注)2	157,237	-	157,200	37
合計	157,237	-	157,200	37

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加390,400株は、公募増資による増加342,800株、第三者割当増資による増加42,900株、新株予約権の権利行使に伴う増加4,700株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少157,200株は、自己株式の処分(引受人の買取引受による売出し)による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	83,518	27	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	83,518	27	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	98,303	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	3,640,900	-	113,500	3,527,400
合計	3,640,900	-	113,500	3,527,400
自己株式				
普通株式（注）2,3	37	113,582	113,500	119
合計	37	113,582	113,500	119

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少113,500株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加113,582株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加113,500株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少113,500株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	98,303	27	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	98,303	27	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	105,818	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,071,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">263,460千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,808,164千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,071,624千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263,460千円	現金及び現金同等物	1,808,164千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,498,558千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">356,546千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,142,011千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,498,558千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	356,546千円	現金及び現金同等物	2,142,011千円		
現金及び預金勘定	2,071,624千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263,460千円														
現金及び現金同等物	1,808,164千円														
現金及び預金勘定	2,498,558千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	356,546千円														
現金及び現金同等物	2,142,011千円														
<p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれんを除く)</td> <td style="text-align: right;">347,513千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">365,880千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,081,619千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">217,933千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,009千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225,942千円</td> </tr> </table>	流動資産	368,225千円	固定資産(のれんを除く)	347,513千円	のれん	365,880千円	資産合計	1,081,619千円	流動負債	217,933千円	固定負債	8,009千円	負債合計	225,942千円	<p>2</p>
流動資産	368,225千円														
固定資産(のれんを除く)	347,513千円														
のれん	365,880千円														
資産合計	1,081,619千円														
流動負債	217,933千円														
固定負債	8,009千円														
負債合計	225,942千円														
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(資産)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,994千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,104千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負債)</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">161,568千円</td> </tr> </table>	(資産)		建物及び構築物	148,099千円	減価償却累計額	15,994千円	建物及び構築物(純額)	132,104千円	(負債)		資産除去債務	161,568千円		
(資産)															
建物及び構築物	148,099千円														
減価償却累計額	15,994千円														
建物及び構築物(純額)	132,104千円														
(負債)															
資産除去債務	161,568千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社名古屋支店の事務所(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社総合研究所の測定機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,082</td> <td style="text-align: right;">42,505</td> <td style="text-align: right;">29,576</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,369</td> <td style="text-align: right;">18,590</td> <td style="text-align: right;">15,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,452</td> <td style="text-align: right;">61,096</td> <td style="text-align: right;">45,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,856千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	72,082	42,505	29,576	ソフトウェア	34,369	18,590	15,779	合計	106,452	61,096	45,356	1年内	21,825千円	1年超	25,030千円	合計	46,856千円	支払リース料	22,775千円	減価償却費相当額	21,486千円	支払利息相当額	1,370千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,640</td> <td style="text-align: right;">54,551</td> <td style="text-align: right;">15,088</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,896</td> <td style="text-align: right;">24,033</td> <td style="text-align: right;">8,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,536</td> <td style="text-align: right;">78,584</td> <td style="text-align: right;">23,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,030千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	69,640	54,551	15,088	ソフトウェア	32,896	24,033	8,862	合計	102,536	78,584	23,951	1年内	21,392千円	1年超	3,637千円	合計	25,030千円	支払リース料	22,690千円	減価償却費相当額	21,404千円	支払利息相当額	864千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	72,082	42,505	29,576																																																						
ソフトウェア	34,369	18,590	15,779																																																						
合計	106,452	61,096	45,356																																																						
1年内	21,825千円																																																								
1年超	25,030千円																																																								
合計	46,856千円																																																								
支払リース料	22,775千円																																																								
減価償却費相当額	21,486千円																																																								
支払利息相当額	1,370千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	69,640	54,551	15,088																																																						
ソフトウェア	32,896	24,033	8,862																																																						
合計	102,536	78,584	23,951																																																						
1年内	21,392千円																																																								
1年超	3,637千円																																																								
合計	25,030千円																																																								
支払リース料	22,690千円																																																								
減価償却費相当額	21,404千円																																																								
支払利息相当額	864千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、与信管理規程に従い、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られております。しかし、装置販売等で一時的に多額の外貨建ての営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

また、連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,071,624	2,071,624	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,843,309	2,843,309	-
(3) 投資有価証券	760,470	760,470	-
資産計	5,675,404	5,675,404	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,742,731	1,742,731	-
(2) 短期借入金	551,205	551,205	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	548,004	558,804	10,800
(4) リース債務(流動負債)	12,572	21,257	8,685
(5) 未払法人税等	138,031	138,031	-
(6) 長期借入金	1,017,658	1,013,122	4,535
(7) リース債務(固定負債)	179,612	199,431	19,819
負債計	4,189,815	4,224,584	34,769

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これらに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,751

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	2,071,624	-	-
受取手形及び売掛金	2,843,309	-	-
合計	4,914,933	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	551,205	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	548,004	-	-	-	-	-
リース債務 (流動負債)	12,572	-	-	-	-	-
長期借入金	-	548,004	303,004	166,650	-	-
リース債務 (固定負債)	-	13,078	8,704	7,505	7,939	142,384
合計	1,111,781	561,082	311,708	174,155	7,939	142,384

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て営業債務については、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建て営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

また、連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,498,558	2,498,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,178,243	3,178,243	-
(3) 投資有価証券	736,934	736,934	-
資産計	6,413,736	6,413,736	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,887,095	1,887,095	-
(2) 短期借入金	99,409	99,409	-
(3) 未払法人税等	355,773	355,773	-
(4) 長期借入金(*1)	1,884,346	1,888,480	4,134
(5) リース債務(*2)	178,803	201,541	22,738
負債計	4,405,428	4,432,300	26,872

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これらに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	79,870

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	2,488,197	-	-
受取手形及び売掛金	3,178,243	-	-
合計	5,666,440	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	99,409	-	-	-	-	-
長期借入金(*1)	747,972	502,972	366,618	199,968	66,816	-
リース債務(*2)	13,480	9,068	7,827	8,215	8,617	131,593
合計	860,862	512,040	374,445	208,183	75,433	131,593

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,508	184,168	53,340
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	237,508	184,168	53,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	522,961	683,004	160,043
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	522,961	683,004	160,043
	合計	760,470	867,173	106,702

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 102,882千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,167	-	28,748
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,167	-	28,748

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	155,051	125,867	29,184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	155,051	125,867	29,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	581,883	710,979	129,095
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	581,883	710,979	129,095
	合計	736,934	836,846	99,911

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,697千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	111,365	71,388	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	111,365	71,388	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、59,447千円(その他有価証券で時価のある株式59,447千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合又は30%以上50%未満下落している状態が2年間継続している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	502,208	557,434
退職給付引当金(千円)	502,208	557,434

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	114,621	92,928
その他(千円)(注)	3,045	3,591
退職給付費用(千円)	117,666	96,519

(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金(支払額)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
簡便法を採用しており、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。 なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 及び 従業員 7名
ストック・オプション数	普通株式 121,200 株
付与日	平成16年6月21日
権利確定条件	付与日(平成16年6月21日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日至平成26年6月30日 ただし、権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,700
権利確定	-
権利行使	4,700
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	750
行使時平均株価 (円)	1,640
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">73,001千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">203,820</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">43,587</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,962</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">117,422</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,257</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">197,960</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">54,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,044</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">851,997</td></tr></table> <hr/> <p>評価性引当額</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">172,514</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">679,483</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">218,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">220,715</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">458,767</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,987千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">282,779千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.20</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.22</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">12.28</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.50</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">15.00</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">19.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.49</td></tr> </table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">33.57</td></tr></table>	賞与引当金否認	73,001千円	退職給付引当金否認	203,820	長期未払金否認	43,587	減価償却超過額	12,962	投資有価証券評価損否認	117,422	その他有価証券評価差額金	56,257	のれん	197,960	連結会社間内部利益消去	54,939	その他	92,044		851,997		172,514		679,483	圧縮積立金	218,976	その他	1,739		220,715		458,767	流動資産 - 繰延税金資産	175,987千円	固定資産 - 繰延税金資産	282,779千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.20	評価性引当額	5.22	法人税等還付税額	12.28	住民税均等割	2.50	海外子会社との税率差異	15.00	子会社からの受取配当金消去	19.17	その他	3.49		33.57	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">103,324千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">221,401</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">36,880</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,243</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">70,176</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,832</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">148,470</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">75,058</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">30,686</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">103,511</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,985</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">972,570</td></tr></table> <hr/> <p>評価性引当額</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">200,327</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">772,243</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">213,044</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">53,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,583</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">301,381</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">470,861</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">232,268千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">239,686千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">3.08</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">10.20</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">7.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.83</td></tr> </table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table border="0"><tr><td></td><td style="text-align: right;">35.80</td></tr></table>	賞与引当金否認	103,324千円	退職給付引当金否認	221,401	長期未払金否認	36,880	減価償却超過額	16,243	投資有価証券評価損否認	70,176	その他有価証券評価差額金	55,832	のれん	148,470	資産除去債務	75,058	固定資産減損損失否認	30,686	連結会社間内部利益消去	103,511	その他	110,985		972,570		200,327		772,243	圧縮積立金	213,044	資産除去債務	53,753	その他	34,583		301,381		470,861	流動資産 - 繰延税金資産	232,268千円	固定資産 - 繰延税金資産	239,686千円	流動負債 - 繰延税金負債	1,094千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47	評価性引当額	1.85	法人税等還付税額	3.08	住民税均等割	0.86	海外子会社との税率差異	10.20	子会社からの受取配当金消去	7.04	その他	3.83		35.80
賞与引当金否認	73,001千円																																																																																																																								
退職給付引当金否認	203,820																																																																																																																								
長期未払金否認	43,587																																																																																																																								
減価償却超過額	12,962																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	117,422																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	56,257																																																																																																																								
のれん	197,960																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	54,939																																																																																																																								
その他	92,044																																																																																																																								
	851,997																																																																																																																								
	172,514																																																																																																																								
	679,483																																																																																																																								
圧縮積立金	218,976																																																																																																																								
その他	1,739																																																																																																																								
	220,715																																																																																																																								
	458,767																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	175,987千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	282,779千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.20																																																																																																																								
評価性引当額	5.22																																																																																																																								
法人税等還付税額	12.28																																																																																																																								
住民税均等割	2.50																																																																																																																								
海外子会社との税率差異	15.00																																																																																																																								
子会社からの受取配当金消去	19.17																																																																																																																								
その他	3.49																																																																																																																								
	33.57																																																																																																																								
賞与引当金否認	103,324千円																																																																																																																								
退職給付引当金否認	221,401																																																																																																																								
長期未払金否認	36,880																																																																																																																								
減価償却超過額	16,243																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	70,176																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	55,832																																																																																																																								
のれん	148,470																																																																																																																								
資産除去債務	75,058																																																																																																																								
固定資産減損損失否認	30,686																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	103,511																																																																																																																								
その他	110,985																																																																																																																								
	972,570																																																																																																																								
	200,327																																																																																																																								
	772,243																																																																																																																								
圧縮積立金	213,044																																																																																																																								
資産除去債務	53,753																																																																																																																								
その他	34,583																																																																																																																								
	301,381																																																																																																																								
	470,861																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	232,268千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	239,686千円																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1,094千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47																																																																																																																								
評価性引当額	1.85																																																																																																																								
法人税等還付税額	3.08																																																																																																																								
住民税均等割	0.86																																																																																																																								
海外子会社との税率差異	10.20																																																																																																																								
子会社からの受取配当金消去	7.04																																																																																																																								
その他	3.83																																																																																																																								
	35.80																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

パーチェス法の適用

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社荏原電産

事業の内容 プリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

プリント配線板業界にて当社の既存事業との相乗効果による高付加価値サービスの提供を行い、業容の拡大を目指すためであります。

企業結合日

平成22年 3 月31日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 荏原ユーザライト株式会社

- (2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
該当事項はありません。

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	850,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13,200千円
取得原価		863,200千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
365,880千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5 年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	368,225千円
固定資産	347,513千円
資産合計	715,739千円
流動負債	217,933千円
固定負債	8,009千円
負債合計	225,942千円

- (6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	994,201千円
営業利益	63,309千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所における事業用定期土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用借地権の使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	158,090千円
時の経過による調整額	3,477千円
期末残高	<u>161,568千円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	薬品関連 資材事業 (千円)	装置事業 (千円)	ドライ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,540,627	1,580,858	76,243	9,197,729	-	9,197,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,540,627	1,580,858	76,243	9,197,729	-	9,197,729
営業費用	6,050,799	1,596,804	335,960	7,983,564	687,518	8,671,082
営業利益又は営業損失 ()	1,489,827	15,946	259,716	1,214,165	(687,518)	526,647
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	6,857,638	483,361	451,414	7,792,413	3,064,036	10,856,450
減価償却費	235,146	7,425	69,829	312,402	27,555	339,958
減損損失	-	-	-	-	57,973	57,973
資本的支出	499,075	18,794	34,776	552,647	7,806	560,454

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 薬品関連資材事業.....自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 装置事業.....自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置
- (3) ドライ事業.....スパッタリング装置、プラズマデスマリア装置、ハードコート装置、めっき液自動管理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は691,059千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,063,421千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比べて、「装置事業」で売上高が500,182千円、営業利益が64,049千円それぞれ増加し
ております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,416,773	2,536,049	244,907	9,197,729	-	9,197,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,253	231,222	-	1,505,476	(1,505,476)	-
計	7,691,027	2,767,271	244,907	10,703,205	(1,505,476)	9,197,729
営業費用	6,857,923	2,390,025	235,282	9,483,231	(812,149)	8,671,082
営業利益	833,103	377,245	9,624	1,219,973	(693,326)	526,647
・資産	6,231,335	2,077,687	123,904	8,432,926	2,423,523	10,856,450

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム
 その他の地域.....メキシコ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は691,059千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,063,421千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更
 (工事契約に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「日本」で477,434千円、「アジア」で22,748千円、営業利益が「日本」で56,522千円、「アジア」で7,526千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,300,258	245,279	3,545,538
連結売上高(千円)	-	-	9,197,729
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.9	2.6	38.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム、インド等
 (2) その他の地域.....アメリカ、メキシコ、ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の構成単位、地域別の構成単位及び職種別の構成単位の3つの観点から、国内営業本部、海外事業本部、装置営業本部、新事業営業推進本部、総合研究所（本部扱い）、生産本部及び管理本部の7本部を設置しております。このうち、独立して収益を獲得する単位である国内営業本部、海外事業本部、装置営業本部及び新事業営業推進本部の4つをセグメントの構成単位とし、「薬品事業」「海外事業」「装置事業」「新事業」を報告セグメントとしております。

「薬品事業」は、国内市場における表面処理薬品（ウェットプロセス）及び関連資材の販売を行っております。

「装置事業」は、国内市場及び海外市場において、当社が請負主となる表面処理装置等（ウェットプロセス）の製造・販売を行っております。

「海外事業」は、海外市場における表面処理薬品（ウェットプロセス）及び関連資材の販売並びに海外連結子会社が請負主となる表面処理装置等（ウェットプロセス）の販売を行っております。

「新事業」は、当社が従来から事業活動の中心として位置づけてきたウェットプロセスによる表面処理薬品及び表面処理装置に対して、近年、新たな事業の柱として拡大を目指している分野の事業であります。その主な製品・サービスの内容は、スパッタリング装置の販売及びこれによる部品のカラーリング加工、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電や排水処理などの環境関連装置、太陽光パネルやボルト・ナット等に適用される新機能コーティング材料、貴金属めっき薬品、化粧品等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,139,573	3,481,316	1,304,608	272,231	9,197,729	-	9,197,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	1,082	18,721	-	20,340	20,340	-
計	4,140,110	3,482,399	1,323,329	272,231	9,218,070	20,340	9,197,729
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	983,845	453,199	14,850	247,342	1,174,853	648,206	526,647
その他の項目							
減価償却費（注）2	124,300	116,479	2,505	69,116	312,402	27,555	339,958

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,380,055	4,800,086	1,547,970	504,757	12,232,869	-	12,232,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	30,871	55,410	-	86,702	86,702	-
計	5,380,475	4,830,957	1,603,380	504,757	12,319,571	86,702	12,232,869
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	1,407,891	1,148,109	125,148	416,543	2,264,605	747,170	1,517,435
その他の項目 減価償却費（注）2	153,502	150,490	498	48,518	353,010	27,818	380,829

（注）1．調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	-	399
全社費用	648,206	747,570
合計	648,206	747,170

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。
- セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	スパッタ装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	10,022,943	1,686,050	243,207	86,943	174,606	19,117	12,232,869

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,414,143	2,059,935	2,437,384	321,406	12,232,869

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、フィリピン、タイ、ベトナム
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
減損損失	14,788	9,915	-	83,668	108,372	-	108,372

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
当期償却額	49,101	25,034	2,561	-	76,697	-	76,697
当期末残高	196,404	89,576	10,244	-	296,225	-	296,225

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,507.69円	1株当たり純資産額	1,656.38円
1株当たり当期純利益金額	91.65円	1株当たり当期純利益金額	237.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91.58円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	292,958	854,420
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	292,958	854,420
期中平均株式数（千株）	3,196	3,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	2	-
（うち新株予約権）	(2)	(-)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(合併会社の設立)</p> <p>当社は、平成21年6月22日開催の取締役会決議に基づき、森科五金(深?)有限公司(本社:中華人民共和国広東省深?市、董事長:汪友林、以下「森科五金(深?)」)と、次のとおり合併会社を設立いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>光学多層膜によるカラーリング技術の事業化には、その新規事業に必要なマーケティング力及び安価で高効率な量産能力を有する加工メーカーの協力が不可欠であります。それらの能力を有する森科五金(深?)と合併会社を設立することにより、中国でのカラーリング処理事業を推進していくことを目的としております。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 深?森荏真空鍍膜有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国広東省深?市</p> <p>(3) 代表者 汪友林(森科五金(深?)、董事長)</p> <p>(4) 事業内容 スパッタリング装置による金属部品等のカラーリング処理事業</p> <p>(5) 資本金 2,500万人民币</p> <p>(6) 設立年月日 平成22年5月6日</p> <p>(7) 出資比率 森科五金(深?) 50%</p> <p>当社 50%</p> <p>(8) 決算期 12月</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、インドネシアに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>インドネシアにおける当社製品販売の増強を目的としております。</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 商号 P T. J C U Indonesia (予定)</p> <p>(2) 所在地 ジャカルタ周辺地区</p> <p>(3) 事業内容 表面処理薬品、装置の販売及びこれらに係わる技術サービス</p> <p>(4) 資本金 1,200千米ドル(約98,000千円)</p> <p>(5) 設立年月日 平成23年9月末(予定)</p> <p>(6) 出資比率</p> <p>当社 95%</p> <p>EBARA-UDYLITE(ASIA-PACIFIC)CO.,LTD. 5%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	551,205	99,409	5.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	548,004	747,972	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,572	13,480	2.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,017,658	1,136,374	1.18	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179,612	165,322	3.34	平成24年～39年
その他有利子負債				
その他(割賦未払金 1年以内返済予定)	1,834	1,853	12.54	-
その他(割賦未払金 1年超)	518	2,189	11.67	平成25年～26年
計	2,311,406	2,166,603	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	502,972	366,618	199,968	66,816
リース債務	9,068	7,827	8,215	8,617
その他(割賦未払金)	1,089	1,018	81	-

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等	-	161,568	-	161,568

(注) 当期の増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,879,643	2,929,781	3,273,999	3,149,445
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	217,940	313,489	498,236	304,300
四半期純利益金額(千円)	63,644	255,525	323,683	211,567
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.48	70.18	90.03	59.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,283	1,648,339
受取手形	461,084	824,211
売掛金	1,796,434 ₁	1,671,690 ₁
商品	1,794	5,489
製品	230,991	246,608
原材料	196,388	275,777
仕掛品	93,299	78,569
貯蔵品	6,665	14,967
前渡金	-	14,406
前払費用	30,230	31,898
繰延税金資産	121,713	164,308
未収入金	214,536 ₄	376,279 _{1, 4}
その他	4,834	14,305
貸倒引当金	8,084	9,196
流動資産合計	4,647,173	5,357,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,148,396 ₂	2,363,233 ₂
減価償却累計額	578,604	677,146
建物(純額)	1,569,791 ₂	1,686,086 ₂
構築物	104,149 ₂	100,190 ₂
減価償却累計額	63,895	68,335
構築物(純額)	40,254 ₂	31,854 ₂
機械及び装置	1,138,125 ₂	1,199,067 ₂
減価償却累計額	900,251	976,068
機械及び装置(純額)	237,873 ₂	222,999 ₂
車両運搬具	42,758 ₂	39,098 ₂
減価償却累計額	41,822	37,850
車両運搬具(純額)	935 ₂	1,247 ₂
工具、器具及び備品	947,944 ₂	981,268 ₂
減価償却累計額	784,326	814,228
工具、器具及び備品(純額)	163,617 ₂	167,039 ₂
土地	522,824	522,824
リース資産	188,923	188,923
減価償却累計額	21,917	36,722
リース資産(純額)	167,006	152,201
建設仮勘定	1,437	16,304
有形固定資産合計	2,703,740	2,800,557
無形固定資産		
のれん	365,880	292,704
商標権	3,955	3,485
ソフトウェア	37,461	29,477
ソフトウェア仮勘定	-	6,190
無形固定資産合計	407,298	331,857

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	863,353	799,632
関係会社株式	686,905	699,615
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	300,018	610,742
従業員に対する長期貸付金	970	810
関係会社長期貸付金	27,612	16,430
破産更生債権等	10,662	34,656
長期前払費用	88,604	72,437
繰延税金資産	282,183	233,168
差入敷金・保証金	209,692	187,228
その他	-	31,171
貸倒引当金	14,709	45,524
投資その他の資産合計	2,456,492	2,641,568
固定資産合計	5,567,531	5,773,983
資産合計	10,214,704	11,131,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	223,966	322,152
買掛金	1,357,043	1,392,107
短期借入金	323,000	-
1年内返済予定の長期借入金	548,004	747,972
リース債務	12,572	13,480
未払金	203,006	307,544
未払費用	44,394	65,785
未払法人税等	91,000	275,050
前受金	4,816	-
預り金	38,672	21,560
前受収益	104	-
賞与引当金	179,410	253,931
その他	10,188	-
流動負債合計	3,036,178	3,399,584
固定負債		
長期借入金	1,017,658	1,136,374
リース債務	179,612	165,322
退職給付引当金	500,257	542,947
資産除去債務	-	161,568
長期未払金	107,120	90,636
固定負債合計	1,804,649	2,096,850
負債合計	4,840,828	5,496,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
資本準備金	1,128,904	1,128,904
資本剰余金合計	1,128,904	1,128,904

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	319,180	310,535
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	281,618	551,084
利益剰余金合計	3,150,799	3,411,620
自己株式	81	191
株主資本合計	5,455,878	5,716,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,001	81,381
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	82,001	81,381
純資産合計	5,373,876	5,635,206
負債純資産合計	10,214,704	11,131,641

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,932,742	9,398,444
商品売上高	758,284	748,114
売上高合計	7,691,027	10,146,558
売上原価		
期首製品及び商品たな卸高	157,117	232,785
当期製品製造原価	3,332,870	4,310,331
当期製品及び商品仕入高	1,003,788	881,920
支払ロイヤルティ	7,708	7,767
他勘定受入高	2 9,459	2 325
合計	4,510,944	5,433,130
他勘定振替高	3 9,777	3 13,105
期末製品及び商品たな卸高	232,785	252,098
売上原価合計	4,268,380	5,167,926
売上総利益	3,422,646	4,978,632
販売費及び一般管理費		
梱包運送費	186,805	269,597
販売手数料	230,139	238,216
貸倒引当金繰入額	4,556	31,926
役員報酬	190,060	252,305
給料及び手当	956,962	1,143,160
賞与	294,142	442,674
退職給付費用	91,626	66,646
福利厚生費	238,214	315,875
旅費及び交通費	167,140	221,359
減価償却費	232,564	229,584
その他	688,359	900,398
販売費及び一般管理費合計	4 3,280,569	4 4,111,744
営業利益	142,076	866,887
営業外収益		
受取利息	2,941	1,907
受取配当金	1 227,808	1 248,312
受取保険金	16,207	20,036
為替差益	9,941	6,167
その他	22,165	12,837
営業外収益合計	279,063	289,259
営業外費用		
支払利息	40,498	35,225
支払補償費	20,236	-
株式交付費	11,062	-
その他	2,519	3,101
営業外費用合計	74,316	38,327
経常利益	346,823	1,117,820

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 309	5 1,461
投資有価証券売却益	-	71,388
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	9 8,580
特別利益合計	309	81,431
特別損失		
固定資産売却損	6 1,797	6 2,744
固定資産除却損	7 912	7 18,446
減損損失	8 57,973	8 108,372
投資有価証券売却損	28,748	-
投資有価証券評価損	-	59,447
関係会社出資金評価損	58,447	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,307
特別損失合計	147,878	232,318
税引前当期純利益	199,254	966,932
法人税、住民税及び事業税	99,118	325,746
法人税等調整額	11,394	5,994
法人税等合計	110,513	331,740
当期純利益	88,741	635,191

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,252,545	77.9	3,333,501	77.6
労務費		343,184	11.9	415,143	9.7
経費		294,705	10.2	547,109	12.7
当期総製造費用		2,890,435	100.0	4,295,754	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	516,074		93,299	
他勘定受入高		20,999		-	
合計		3,427,509		4,389,053	
他勘定振替高	4	1,339		152	
期末仕掛品たな卸高		93,299		78,569	
当期製品製造原価		3,332,870		4,310,331	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 表面処理薬品の製造については総合原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。なお、当事業年度において製品及び仕掛品に配賦された原価差額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,342千円</td> </tr> </table> <p>(2) 表面処理装置の製造については個別原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。</p>	製品	12,000千円	仕掛品	1,342千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 表面処理薬品の製造については総合原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。なお、当事業年度において製品及び仕掛品に配賦された原価差額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>11,965千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>690千円</td> </tr> </table> <p>(2) 表面処理装置の製造については個別原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。</p>	製品	11,965千円	仕掛品	690千円
製品	12,000千円								
仕掛品	1,342千円								
製品	11,965千円								
仕掛品	690千円								
<p>2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>64,484千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>60,866千円</td> </tr> </table>	減価償却費	64,484千円	外注加工費	60,866千円	<p>2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>104,285千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>210,665千円</td> </tr> </table>	減価償却費	104,285千円	外注加工費	210,665千円
減価償却費	64,484千円								
外注加工費	60,866千円								
減価償却費	104,285千円								
外注加工費	210,665千円								
<p>3. 他勘定受入高の内訳</p> <table> <tr> <td>事業譲受による仕掛品受入</td> <td>20,999千円</td> </tr> </table>	事業譲受による仕掛品受入	20,999千円	<p>3.</p>						
事業譲受による仕掛品受入	20,999千円								
<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,339千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	1,339千円	<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>152千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	152千円				
販売費及び一般管理費	1,339千円								
販売費及び一般管理費	152千円								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	922,562	1,176,255
当期変動額		
新株の発行	253,692	-
当期変動額合計	253,692	-
当期末残高	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	875,211	1,128,904
当期変動額		
新株の発行	253,692	-
当期変動額合計	253,692	-
当期末残高	1,128,904	1,128,904
資本剰余金合計		
前期末残高	875,211	1,128,904
当期変動額		
新株の発行	253,692	-
当期変動額合計	253,692	-
当期末残高	1,128,904	1,128,904
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	326,090	319,180
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	6,909	8,645
当期変動額合計	6,909	8,645
当期末残高	319,180	310,535
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	353,003	281,618
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	6,909	8,645
剰余金の配当	167,036	196,606
当期純利益	88,741	635,191
自己株式の消却	-	177,764
当期変動額合計	71,385	269,466
当期末残高	281,618	551,084
利益剰余金合計		
前期末残高	3,229,094	3,150,799
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	167,036	196,606
当期純利益	88,741	635,191
自己株式の消却	-	177,764
当期変動額合計	78,294	260,820
当期末残高	3,150,799	3,411,620
自己株式		
前期末残高	346,293	81
当期変動額		
自己株式の取得	-	177,875
自己株式の処分	346,212	-
自己株式の消却	-	177,764
当期変動額合計	346,212	110
当期末残高	81	191
株主資本合計		
前期末残高	4,680,574	5,455,878
当期変動額		
新株の発行	507,385	-
剰余金の配当	167,036	196,606
当期純利益	88,741	635,191
自己株式の取得	-	177,875
自己株式の処分	346,212	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	775,303	260,709
当期末残高	5,455,878	5,716,588

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	202,308	82,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,306	620
当期変動額合計	120,306	620
当期末残高	82,001	81,381
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,605	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,605	-
当期変動額合計	2,605	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204,913	82,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,911	620
当期変動額合計	122,911	620
当期末残高	82,001	81,381
純資産合計		
前期末残高	4,475,661	5,373,876
当期変動額		
新株の発行	507,385	-
剰余金の配当	167,036	196,606
当期純利益	88,741	635,191
自己株式の取得	-	177,875
自己株式の処分	346,212	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,911	620
当期変動額合計	898,214	261,330
当期末残高	5,373,876	5,635,206

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 装置製品、装置仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左</p> <p>(3) 装置製品、装置仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 4～45年 機械及び装置 2～8年 車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～38年 構築物 5～45年 機械及び装置 3～8年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理していません。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上してあります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合退職要支給額)を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は477,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,522千円増加しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受取配当金の収益計上基準)</p> <p>受取配当金については、従来、支払を受けた日の属する事業年度に収益を計上していましたが、子会社を中心とした投資先からの配当金の重要性が増してきたことから、投資先の業績を適時に損益に反映させることにより、期間損益をより適正に算定するため、当事業年度から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,639千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9,052千円、税引前当期純利益は52,360千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																									
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 414,177千円</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">159,379千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">38,244千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">109,878千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,501千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,034千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: center;">35,007</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: center;">163,560</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は431,151千円であり、うち支払留保されている127,947千円が流動資産の未収入金に含まれております。</p> <p>5 企業結合に係る特定勘定 企業結合に係る特定勘定が8,757千円含まれております。これは当社が平成22年3月31日付けで(株)荏原電産のプリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲り受けたことによるもので、その内容は事業譲渡日において顧客に対して負う債務不履行責任、瑕疵担保責任及び製造物責任に係る費用の見積額であります。</p>	建物	159,379千円	構築物	38,244千円	機械及び装置	109,878千円	車両運搬具	1,501千円	工具、器具及び備品	7,034千円	保証先	金額(千円)	内容	EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	35,007	借入債務	荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	163,560	借入債務	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 518,311千円 未収入金 259,014千円</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">159,379千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">38,244千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">109,878千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,501千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,034千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: center;">25,939</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: center;">63,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司</td> <td style="text-align: center;">40,576</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は371,198千円であり、うち支払留保されている111,973千円が流動資産の未収入金に含まれております。</p> <p>5</p>	建物	159,379千円	構築物	38,244千円	機械及び装置	109,878千円	車両運搬具	1,501千円	工具、器具及び備品	7,034千円	保証先	金額(千円)	内容	EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	25,939	借入債務	荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	63,400	借入債務	荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	40,576	借入債務
建物	159,379千円																																									
構築物	38,244千円																																									
機械及び装置	109,878千円																																									
車両運搬具	1,501千円																																									
工具、器具及び備品	7,034千円																																									
保証先	金額(千円)	内容																																								
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	35,007	借入債務																																								
荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	163,560	借入債務																																								
建物	159,379千円																																									
構築物	38,244千円																																									
機械及び装置	109,878千円																																									
車両運搬具	1,501千円																																									
工具、器具及び備品	7,034千円																																									
保証先	金額(千円)	内容																																								
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	25,939	借入債務																																								
荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	63,400	借入債務																																								
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	40,576	借入債務																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。
受取配当金 208,886千円	受取配当金 230,805千円
2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
事業譲受による製品受入 9,360千円	営業外収益(その他) 325千円
営業外収益(その他) 99千円	
計 9,459千円	
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 8,340千円	販売費及び一般管理費 12,105千円
その他 1,437千円	その他 1,000千円
計 9,777千円	計 13,105千円
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 634,076千円	一般管理費に含まれる研究開発費 722,921千円
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
土地 309千円	機械及び装置 1,107千円
	工具、器具及び備品 354千円
	計 1,461千円
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
建物 114千円	機械及び装置 2,744千円
構築物 1,683千円	
計 1,797千円	
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
建物 73千円	建物 833千円
車両運搬具 189千円	構築物 208千円
工具、器具及び備品 649千円	機械及び装置 7,902千円
計 912千円	車両運搬具 82千円
	工具、器具及び備品 949千円
	設備撤去費用(機械及び装置) 8,470千円
	計 18,446千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県藤沢市</td> <td style="text-align: center;">社宅</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、社宅については売却の方針が決定された時点より単独のグルーピングとしております。</p> <p>当事業年度において、藤沢社宅の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57,973千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物14,137千円、構築物9千円、土地43,826千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市	社宅	建物、構築物及び土地	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失108,372千円を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県藤沢市藤沢工場</td> <td style="text-align: center;">表面処理薬品製造</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">川崎市麻生区総合研究所</td> <td style="text-align: center;">研究開発</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、藤沢工場については、新潟工場への移転、統合が決定された時点より単独のグルーピングとしております。</p> <p>当事業年度において、藤沢工場の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,704千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物12,353千円、構築物2,666千円、機械及び装置7,723千円、工具、器具及び備品1,961千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。</p> <p>総合研究所については、固定資産(研究開発用実験装置)取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当事業年度において、減損損失83,668千円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置82,325千円、工具、器具及び備品1,273千円、ソフトウェア70千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>9 企業結合に係る特定勘定取崩益</p> <p>企業結合に係る特定勘定について当事業年度において、取崩益として8,580千円を計上しております。これは当社が、平成22年3月31日付けで㈱荏原電産のプリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲り受けたことによるもので、その内容は事業譲渡日から一年間において顧客に対して負う債務不履行責任、瑕疵担保責任及び製造物責任に係る費用の見積額でありましたが、当事業年度に発生しないことが確定した為、取崩益として計上しました。</p>	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市藤沢工場	表面処理薬品製造	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	川崎市麻生区総合研究所	研究開発	機械及び装置、工具、器具及び備品 ソフトウェア
場所	用途	種類														
神奈川県藤沢市	社宅	建物、構築物及び土地														
場所	用途	種類														
神奈川県藤沢市藤沢工場	表面処理薬品製造	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品														
川崎市麻生区総合研究所	研究開発	機械及び装置、工具、器具及び備品 ソフトウェア														
9																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	157,237	-	157,200	37
合計	157,237	-	157,200	37

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少157,200株は、自己株式の処分(引受人の買取引受による売出し)による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	37	113,582	113,500	119
合計	37	113,582	113,500	119

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加113,582株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加113,500株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少113,500株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社名古屋支店の事務所(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社総合研究所の測定機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,082</td> <td style="text-align: right;">42,505</td> <td style="text-align: right;">29,576</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,369</td> <td style="text-align: right;">18,590</td> <td style="text-align: right;">15,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,452</td> <td style="text-align: right;">61,096</td> <td style="text-align: right;">45,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,856千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	72,082	42,505	29,576	ソフトウェア	34,369	18,590	15,779	合計	106,452	61,096	45,356	1年内	21,825千円	1年超	25,030千円	合計	46,856千円	支払リース料	22,775千円	減価償却費相当額	21,486千円	支払利息相当額	1,370千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,640</td> <td style="text-align: right;">54,551</td> <td style="text-align: right;">15,088</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,896</td> <td style="text-align: right;">24,033</td> <td style="text-align: right;">8,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,536</td> <td style="text-align: right;">78,584</td> <td style="text-align: right;">23,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,030千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	69,640	54,551	15,088	ソフトウェア	32,896	24,033	8,862	合計	102,536	78,584	23,951	1年内	21,392千円	1年超	3,637千円	合計	25,030千円	支払リース料	22,690千円	減価償却費相当額	21,404千円	支払利息相当額	864千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	72,082	42,505	29,576																																																						
ソフトウェア	34,369	18,590	15,779																																																						
合計	106,452	61,096	45,356																																																						
1年内	21,825千円																																																								
1年超	25,030千円																																																								
合計	46,856千円																																																								
支払リース料	22,775千円																																																								
減価償却費相当額	21,486千円																																																								
支払利息相当額	1,370千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	69,640	54,551	15,088																																																						
ソフトウェア	32,896	24,033	8,862																																																						
合計	102,536	78,584	23,951																																																						
1年内	21,392千円																																																								
1年超	3,637千円																																																								
合計	25,030千円																																																								
支払リース料	22,690千円																																																								
減価償却費相当額	21,404千円																																																								
支払利息相当額	864千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式686,905千円、関係会社出資金300,018千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式699,615千円、関係会社出資金610,742千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,637千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">73,001</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">203,554</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">43,587</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,962</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">117,422</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,782</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,257</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">197,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,002</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">819,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196,296</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">622,873</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">218,976</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">218,976</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">403,897</td></tr> </table>	未払事業税否認	11,637千円	賞与引当金否認	73,001	退職給付引当金否認	203,554	長期未払金否認	43,587	減価償却超過額	12,962	投資有価証券評価損否認	117,422	関係会社出資金評価損否認	23,782	その他有価証券評価差額金	56,257	のれん	197,960	その他	79,002	<hr/>		繰延税金資産小計	819,170	評価性引当額	196,296	<hr/>		繰延税金資産合計	622,873	繰延税金負債		圧縮積立金	218,976	<hr/>		繰延税金負債合計	218,976	<hr/>		繰延税金資産の純額	403,897	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">27,669千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">103,324</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">220,925</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">36,880</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,243</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">70,176</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,782</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,832</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">148,470</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">75,058</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">30,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,335</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">888,384</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,109</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">664,275</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">213,044</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">53,753</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">266,798</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">397,477</td></tr> </table>	未払事業税否認	27,669千円	賞与引当金否認	103,324	退職給付引当金否認	220,925	長期未払金否認	36,880	減価償却超過額	16,243	投資有価証券評価損否認	70,176	関係会社出資金評価損否認	23,782	その他有価証券評価差額金	55,832	のれん	148,470	資産除去債務	75,058	固定資産減損損失否認	30,686	その他	79,335	<hr/>		繰延税金資産小計	888,384	評価性引当額	224,109	<hr/>		繰延税金資産合計	664,275	繰延税金負債		圧縮積立金	213,044	資産除去債務	53,753	<hr/>		繰延税金負債合計	266,798	<hr/>		繰延税金資産の純額	397,477
未払事業税否認	11,637千円																																																																																										
賞与引当金否認	73,001																																																																																										
退職給付引当金否認	203,554																																																																																										
長期未払金否認	43,587																																																																																										
減価償却超過額	12,962																																																																																										
投資有価証券評価損否認	117,422																																																																																										
関係会社出資金評価損否認	23,782																																																																																										
その他有価証券評価差額金	56,257																																																																																										
のれん	197,960																																																																																										
その他	79,002																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	819,170																																																																																										
評価性引当額	196,296																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	622,873																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
圧縮積立金	218,976																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	218,976																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	403,897																																																																																										
未払事業税否認	27,669千円																																																																																										
賞与引当金否認	103,324																																																																																										
退職給付引当金否認	220,925																																																																																										
長期未払金否認	36,880																																																																																										
減価償却超過額	16,243																																																																																										
投資有価証券評価損否認	70,176																																																																																										
関係会社出資金評価損否認	23,782																																																																																										
その他有価証券評価差額金	55,832																																																																																										
のれん	148,470																																																																																										
資産除去債務	75,058																																																																																										
固定資産減損損失否認	30,686																																																																																										
その他	79,335																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	888,384																																																																																										
評価性引当額	224,109																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	664,275																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
圧縮積立金	213,044																																																																																										
資産除去債務	53,753																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	266,798																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	397,477																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.55</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">13.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.57</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.46</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18	評価性引当額	21.55	試験研究費特別控除	13.42	住民税均等割	5.57	外国税額控除	13.22	その他	0.18	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.46	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.27</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.06</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.87</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">3.70</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.31</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.27	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.06	評価性引当額	2.87	試験研究費特別控除	3.70	住民税均等割	1.18	外国税額控除	0.55	その他	0.61	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.29																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18																																																																																										
評価性引当額	21.55																																																																																										
試験研究費特別控除	13.42																																																																																										
住民税均等割	5.57																																																																																										
外国税額控除	13.22																																																																																										
その他	0.18																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.46																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.27																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.06																																																																																										
評価性引当額	2.87																																																																																										
試験研究費特別控除	3.70																																																																																										
住民税均等割	1.18																																																																																										
外国税額控除	0.55																																																																																										
その他	0.61																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所における事業用定期土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用借地権の使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	158,090千円
時の経過による調整額	3,477千円
期末残高	<u>161,568千円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,475.99円	1株当たり純資産額	1,597.61円
1株当たり当期純利益金額	27.76円	1株当たり当期純利益金額	176.38円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	27.74円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	88,741	635,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,741	635,191
期中平均株式数(千株)	3,196	3,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	-
(うち新株予約権)	(2)	(-)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(合併会社の設立)</p> <p>当社は、平成21年6月22日開催の取締役会決議に基づき、森科五金(深?)有限公司(本社：中華人民共和国広東省深?市、董事長：汪友林、以下「森科五金(深?)」)と、次のとおり合併会社を設立いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>光学多層膜によるカラーリング技術の事業化には、その新規事業に必要なマーケティング力及び安価で高効率な量産能力を有する加工メーカーの協力が不可欠であります。それらの能力を有する森科五金(深?)と合併会社を設立することにより、中国でのカラーリング処理事業を推進していくことを目的としております。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 深?森荏真空鍍膜有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国広東省深?市</p> <p>(3) 代表者 汪友林(森科五金(深?)、董事長)</p> <p>(4) 事業内容 スパッタリング装置による金属部品等のカラーリング処理事業</p> <p>(5) 資本金 2,500万人民币元</p> <p>(6) 設立年月日 平成22年5月6日</p> <p>(7) 出資比率 森科五金(深?) 50%</p> <p>当社 50%</p> <p>(8) 決算期 12月</p> <p>(重要な子会社の増資)</p> <p>当社は、平成22年1月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり連結子会社の増資払込を完了いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>運転資金の充実をはかり、財務基盤を強化するため</p> <p>2. 増資の内容</p> <p>(1) 払込金額 US\$1,000,000</p> <p>(2) 払込日 平成22年5月12日</p> <p>3. 増資する連結子会社の概要</p> <p>(1) 会社名 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 表面処理薬品及び装置の販売</p> <p>(3) 資本金 US\$1,330,000(増資後)</p> <p>(4) 出資比率 当社 75.19%</p> <p>EBARA-UDYLITE (HONG KONG)CO.,LTD. 24.81%</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、インドネシアに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>インドネシアにおける当社製品販売の増強を目的としております。</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 商号 P T . J C U Indonesia(予定)</p> <p>(2) 所在地 ジャカルタ周辺地区</p> <p>(3) 事業内容 表面処理薬品、装置の販売及びこれらに係わる技術サービス</p> <p>(4) 資本金 1,200千米ドル(約98,000千円)</p> <p>(5) 設立年月日 平成23年9月末(予定)</p> <p>(6) 出資比率</p> <p>当社 95%</p> <p>EBARA-UDYLITE(ASIA-PACIFIC)CO.,LTD. 5%</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本パーカライジング(株)	184,000	211,048
日本化学産業(株)	285,000	202,350		
日本高純度化学(株)	405	96,795		
石原薬品(株)	76,900	84,590		
(株)コア	102,900	69,972		
JESAGI HANKOOK CO.,LTD.	200,000	62,697		
(株)石井表記	41,500	42,828		
イビデン(株)	5,873	15,428		
(株)アルファ	14,500	13,122		
日本シイエムケイ(株)	2,200	800		
	小計	913,278	799,632	
	計	913,278	799,632	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,148,396	232,043	17,207 (12,353)	2,363,233	677,146	102,562	1,686,086
構築物	104,149	350	4,309 (2,666)	100,190	68,335	5,946	31,854
機械及び装置	1,138,125	184,784	123,842 (90,048)	1,199,067	976,068	89,583	222,999
車両運搬具	42,758	1,440	5,100	39,098	37,850	1,045	1,247
工具、器具及び備品	947,944	111,797	78,474 (3,234)	981,268	814,228	102,446	167,039
土地	522,824			522,824			522,824
リース資産	188,923			188,923	36,722	14,805	152,201
建設仮勘定	1,437	217,774	202,907	16,304			16,304
有形固定資産計	5,094,559	748,190	431,840 (108,302)	5,410,909	2,610,352	316,389	2,800,557
無形固定資産							
のれん	365,880			365,880	73,176	73,176	292,704
商標権	4,700			4,700	1,214	470	3,485
ソフトウェア	64,280	4,475	276 (70)	68,479	39,002	12,389	29,477
ソフトウェア仮勘定		6,190		6,190			6,190
無形固定資産計	434,861	10,665	276 (70)	445,250	113,392	86,035	331,857
長期前払費用	189,008	450	7,000	182,458	110,020	16,616	72,437

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容		金額
建物	増加額(千円)	藤沢工場閉鎖、新潟工場への移設に伴う改修工事	42,430
		総合研究所建物 資産除去債務	148,099
		総合研究所 附属設備の増設	33,480
	減少額(千円)	藤沢工場 建物減損損失計上	12,353
構築物	減少額(千円)	藤沢工場 構築物減損損失計上	2,666
機械及び装置	増加額(千円)	藤沢工場閉鎖、新潟工場への移設に伴う生産設備	120,010
		新潟工場 生産設備の維持、増設	25,030
		フィールドピアめっきリセス検査機の購入	28,000
	減少額(千円)	藤沢工場 機械装置減損損失計上	7,723
		総合研究所 機械装置減損損失計上	82,325
工具、器具及び備品	増加額(千円)	総合研究所 研究開発用実験設備等の購入	82,028

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,793	40,012	-	8,085	54,720
賞与引当金	179,410	253,931	179,410	-	253,931

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の戻入額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,208
預金	
普通預金	1,636,631
当座預金	441
別段預金	2,058
小計	1,639,131
合計	1,648,339

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジクラ	92,813
(株)東海理化電機製作所	90,000
(株)コーシンインテックス	56,870
(株)コタベ	48,212
(株)カーク	44,134
その他	492,180
合計	824,211

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	129,288
5月	198,290
6月	284,176
7月	201,978
8月	5,647
9月	4,830
合計	824,211

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
台湾荏原ユーザライト股?有限公司	185,200
EBARA-UDYLITE(KOREA)CO.,LTD.	119,942
日本シイエムケイマルチ株	82,244
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	74,988
荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	67,225
その他	1,142,088
合計	1,671,690

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,796,434	10,720,144	10,844,888	1,671,690	86.64	59.04

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
工業用薬品及び装置関連資材	5,489
合計	5,489

製品

品目	金額(千円)
表面処理薬品	235,221
めっき液分析管理装置	11,387
合計	246,608

原材料

相手先	金額(千円)
工業用薬品	268,991
梱包用材料	6,786
合計	275,777

仕掛品

品目	金額(千円)
プラズマ装置	57,720
表面処理薬品	14,000
表面処理装置	5,671
めっき液分析管理装置	1,177
合計	78,569

貯蔵品

品目	金額(千円)
めっき液分析管理装置部品	6,838
プラズマ装置部品	6,449
表面処理装置部品	1,679
合計	14,967

関係会社株式

相手先	金額(千円)
EBARA-UDYLITE(ASIA PACIFIC)CO.,LTD.	329,870
台湾荏原ユーザライト股?有限公司	211,813
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	66,341
EBARA-UDYLITE(KOREA)CO.,LTD.	56,400
銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司	12,710
PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD.	12,480
JCU Nanomate(株)	10,000
合計	699,615

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	300,018
深?森荏真空鍍膜有限公司	161,000
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	92,870
EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD.	56,854
合計	610,742

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	45,753
権田金属工業(株)	35,971
(株)ナリタテクノ	27,720
(株)タイショー技研	15,429
(株)広瀬脱水機製作所	12,600
その他	184,677
合計	322,152

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	77,905
5月	66,213
6月	51,602
7月	126,431
合計	322,152

買掛金

相手先	金額(千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	927,552
イヌイ(株)	49,410
エスケー化学(株)	41,621
クニケミカル(株)	35,955
ユニチカ(株)	35,918
その他	301,649
合計	1,392,107

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	392,004
(株)三井住友銀行	153,996
(株)三菱東京UFJ銀行	99,996
(株)横浜銀行	62,016
(株)りそな銀行	19,992
(株)東京都民銀行	10,008
(株)常陽銀行	9,960
合計	747,972

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	548,660
(株)三井住友銀行	230,686
(株)三菱東京UFJ銀行	143,340
(株)横浜銀行	80,288
(株)りそな銀行	66,680
(株)常陽銀行	33,400
(株)東京都民銀行	33,320
合計	1,136,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jcu-i.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出
（第51期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出
（第51期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

荏原ユーザライト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荏原ユーザライト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荏原ユーザライト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

荏原ユーザライト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荏原ユーザライト株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荏原ユーザライト株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

荏原ユーザイト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザイト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザイト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

荏原ユーザライト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。